

群馬銀行レポート

2016.9 中間ディスクロージャー誌

G U N M A

B A N K

R E P O R T



群馬銀行

目次

■ 地域密着型金融の推進に関する取組み	1
■ 業績ハイライト	7
.....	
■ 連結情報	
中間連結財務諸表	11
連結リスク管理債権	21
連結自己資本比率	21
■ 単体情報	
中間財務諸表	22
損益の状況	28
営業の状況	32
経営諸比率	42
単体自己資本比率	43
資本の状況	43
■ 自己資本の充実の状況	
Ⅰ．自己資本の構成に関する開示事項	44
Ⅱ．定性的な開示事項	66
Ⅲ．定量的な開示事項	67
Ⅳ．連結レバレッジ比率に関する開示事項	92
■ 流動性に係る経営の健全性の状況	
Ⅰ．流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	93
Ⅱ．流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	94

「群馬銀行レポート《2016.9 中間ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成した中間期のディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

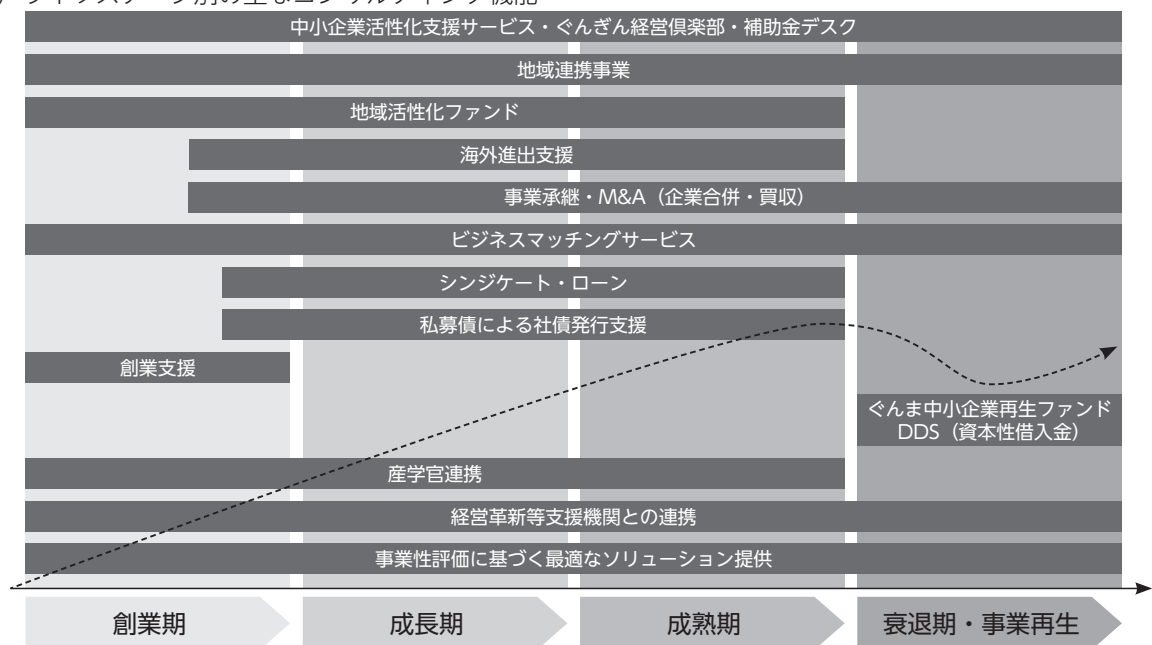
地域密着型金融の推進に関する取組み

1. 地域密着型金融の取組み方針

- 当行は「企業理念」に、「地域社会の発展を常に考え行動すること」、「お客さまとの創造的な関係を深めること」を掲げており、「地域密着型金融の取組み」は、「企業理念」の考え方に沿ったものといえます。
- 平成28年4月よりスタートしている、「2016年中期経営計画『Value for Tomorrow』～価値ある提案を明日に向けて～（VT－プラン）」（計画期間 2016年4月～2019年3月）においても、めざす企業像として「地域とお客さまの明日をサポートし、ともに成長する地域金融グループ」を掲げており、VT－プランを着実に遂行することこそ、「地域密着型金融の推進」につながるものと考えております。
- VT－プランの諸施策は、平成26年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地域経済活性化の取組みに合致するものであり、地域資源を活用した事業化、生産性の向上、再出発に向けた環境整備など様々なライフステージにある企業の課題解決を支援し、「地方創生」に積極的に貢献してまいります。

2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(1) ライフステージ別の主なコンサルティング機能



(2) 創業・新事業支援への取組み

創業支援への取組み実績

創業支援の内訳	平成28年度上期
融資実行	311件
補助金申請	1件
グループ会社の活用*	29件

※ぐんぎんリース、群銀カードの商品活用

第2回創業者セミナーの開催

平成28年7月22日開催 セミナー参加者 35名

自治体との連携

- 平成28年6月15日の前橋市主催「前橋市創業支援塾」へ講師を派遣いたしました。
- 「まえばし企業魅力発掘プロジェクト」への後援を行いました。本プロジェクトは、大手企業の有する特許を大学生が活用し、新たな商品やビジネスプランのアイデアを地域企業と連携し地域振興を図るものです。当行では、前橋市との包括協定に基づき、積極的な支援を行っております。

成長分野である医療業の新規開業等に活用できる融資商品「ドクターサポートローン」の取扱い実績

商品	平成28年度上期
ぐんぎんドクターサポートローン	80件/1,859百万円

ぐんぎんビジネスサポート大賞の実施

平成25年度より、地方創生、地域経済の活性化、地域貢献を図るため「ぐんぎんビジネスサポート大賞」を実施しております。過去3年間の実施状況は次の通りです。

(平成28年9月30日現在)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
応募件数	382件	217件	258件
表彰件数	13件	13件	13件
創業・第二創業を行った件数	10件	4件	2件
ファンドによる出資	4件 136百万円	2件 6百万円	2件 90百万円
補助金申請支援	25件	9件	6件

平成28年度は、表彰部門を「ものづくり部門」「サービス部門」「成長分野部門」「地域創生部門」の4部門に分けて、実施します。表彰部門を明確化することにより、応募者の皆さまが、応募し易く、専門性の高い審査を受けられるようにいたします。

再生可能エネルギー活用への取組み

- 平成28年4月に設立された「一般社団法人ぐんま資源エネルギー循環推進協会*」が実施する「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」に参加いたしました。また、同年8月、同協会主催の群馬県内事業者を対象とした「省エネ補助金・支援策無料セミナー&個別相談会」に群馬県とともに共催いたしました（参加人数37名）。
※地域社会で資源、再生可能エネルギー等が利活用され、持続可能な社会の構築実現に資するため、調査・研究・人材育成等を行う団体。
- 今後も、本活動等を通じ、県内の再生可能エネルギーの普及・推進を図ることで地域に貢献してまいります。

外部機関と連携した新たな支援

- 群馬県事業引継ぎ支援センターの「群馬県後継者バンク」事業の利用（平成28年8月）
群馬県事業引継ぎ支援センターが運営する「群馬県後継者バンク」事業の利用を開始いたしました。本事業により、後継者不在の事業主と意欲のある起業家を結びつけ事業の円滑なバトンタッチの支援を行ってまいります。
- 埼玉県信用保証協会との創業関連保証に関する連携（平成28年8月）
埼玉県信用保証協会との創業関連保証に関わる業務連携を開始いたしました。埼玉県内における、創業（予定）者からの創業融資に関するご相談に対し、審査を適正かつ迅速に行ってまいります。
- クラウドファンディング活用希望先の紹介に関する連携（平成28年6月）
上毛新聞社と締結した業務提携に基づき、同社が運営するクラウドファンディングの活用希望先の紹介を通じて、地域経済の活性化・地方創生に貢献してまいります。

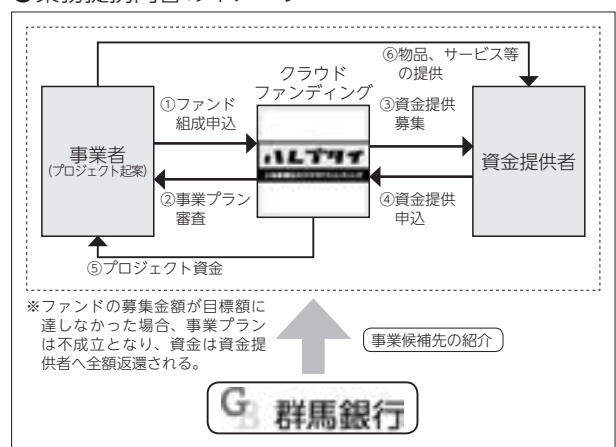
●業務提携内容

- ・上毛新聞社が運営するクラウドファンディング「ハレプタイ」の活用を希望する、事業意欲のある当行取引先の紹介

●クラウドファンディングの仕組み

- ・インターネットを通じて事業者が不特定多数の人にプロジェクトを宣伝し、資金提供者として賛同を得た人々から小口の資金調達を受け、プロジェクトを実現していく仕組み
- ・上毛新聞社が運営するクラウドファンディング「ハレプタイ」は、「購入型クラウドファンディング」であり、資金提供者は資金提供に対するリターンとして、プロジェクトに関する物品・サービス等を受け取る

●業務提携内容のイメージ



(3) 成長段階における支援への取組み

- ・個々の取引先企業のニーズや、様々な業種に対応したセミナーを開催いたしました。

セミナー名	開催日	開催場所	参加人数
M&Aセミナー	平成28年7月12日	栃木県佐野市	34名
開業医向け経営セミナー	平成28年7月24日	東京都中央区	13名
第2回ロボット産業動向セミナー	平成28年7月27日	高崎市	170名
医療・介護セミナー	平成28年8月21日	高崎市	43名
事業承継セミナー	平成28年8月30日	邑楽郡大泉町	59名

中小企業活性化支援サービス

群馬県産業支援機構等と連携し、お客さまの最寄りの営業店で外部専門家と経営課題の解決に向けた相談等を通じて、お客さまの本業支援に積極的に取組んでまいりました。

- 「群馬県よろず支援拠点*出張経営相談会」の開催
※国が全国に設置し、中小企業・小規模事業者の売上拡大、経営改善など、経営上のあらゆる悩みの相談に対応する機関。

開催場所	開催日	参加
沼田支店	平成28年5月26日	7社
富岡支店	平成28年6月21日	7社
館林支店	平成28年7月26日	9社
安中支店	平成28年9月14日	6社

- 外部支援機関の活用

外部支援機関	件数
中小企業基盤整備機構	1件
群馬県産業支援機構	34件
中小企業庁	4件

ワンストップ型支援態勢

平成28年4月に、営業店と連動したワンストップ型支援態勢*を構築するために「法人コンサルティング推進班」を設置し、お取引先企業が抱える経営課題について、営業店行員と解決に向けて取組んでおります。

※顧客企業の利便性向上のため、一つの窓口を通じて様々な相談やサービス提供を行い、迅速に対応できる態勢のことであります。

補助金デスク

平成27年度補正予算「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」にて、当行が申請支援を行い採択された件数は54件、うち群馬県内の採択件数は43件でした。(群馬県内シェア24%)

ものづくり企業の販路開拓・技術革新支援の取組み

- 平成28年8月に、リンカーズ株式会社*との間で締結した業務提携により、ものづくり企業の販路拡大・技術革新を支援するとともに、地域産業の成長・育成に取組んでまいります。

※ものづくり分野において「技術を必要としている大企業・中堅企業」と全国の「技術を持つ中小企業」をマッチングするサービス「Linkers」等を運営しています。

●業務提携内容

受注候補企業の紹介	・大企業・中堅企業の「技術ニーズ」を解決できる可能性のある当行取引先の紹介
発注企業の紹介	・優れた技術を持つ中小企業とのマッチングを希望する当行取引先の紹介

地域活性化ファンドを活用した成長マネーの供給

成長マネーの供給手段の一つとして、2つの地域活性化ファンドを設立・運用しております。

今後もファンドによる出資を通じて、地域経済活性化・地方創生に貢献してまいります。

名称	出資実績【累計】	投資対象
ぐんま医工連携活性化ファンド	3件/324百万円 (H26.11～H28.9)	・医療産業の振興に資する、ものづくり企業を中心とした中小企業等
ぐんぎんビジネスサポートファンド	8件/220百万円 (H27.5～H28.9)	・将来の事業発展が期待できる中小企業等 (製造業、流通業、サービス業をはじめ、環境・エネルギー、農林業など幅広い事業分野を対象)
計	11件/544百万円	

産学官連携

- 群馬大学との産学連携に関する協定の締結

平成28年8月に、群馬大学と産学連携について協定を締結いたしました。本協定は、当行と群馬大学がそれぞれ持つ技術・ノウハウ等を共有し、シナジー効果や地域におけるイノベーションを創出することを目的としております。

連携協定書に基づく協力事項

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| (1) 地域企業の経営課題、技術課題に関する支援 | (4) 地元企業へのインターンシップの促進 |
| (2) ベンチャー等新事業創出の支援 | (5) 相互の人材育成 |
| (3) 大学における金融・創業教育の促進 | (6) その他両者が合意した事項 |

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

- 当行は、「経営者保証に関するガイドライン」(平成25年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」より公表。)の趣旨を十分に踏まえ、経営者と保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直しのお申入れがあった場合、および保証債務の整理を申立てられた場合などには、本ガイドラインに基づき、誠実かつ柔軟に対応するよう努めております。

- さらに、当該対応が当行の融資慣行として浸透・定着するよう努めております。平成28年9月末までの取組み状況は、以下のとおりです。

取組み状況

	平成27年度上期	平成27年度下期	平成28年度上期
新規に無保証で融資した件数	1,397件	1,619件	1,678件
新規融資件数	14,082件	14,896件	14,387件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	9.92%	10.87%	11.66%

海外拠点ならびに業務提携先を活用した海外展開支援ネットワーク

国内本支店、海外拠点、海外派遣者（タイ、インドネシア）、業務提携先が連携して、お取引先のニーズにあった現地情報や現地における金融サービスを幅広く提供いたしました。

□海外拠点

- 【米国】 ニューヨーク支店
- 【香港】 群馬財務（香港）有限公司
- 【中国】 上海駐在員事務所
- 【タイ】 バンコク駐在員事務所

□業務提携先

下記、業務提携先のうち、タイのカシコン銀行、インドネシアのバンク・ネガラ・インドネシアに当行行員をそれぞれ1名派遣し、現地でサポートできる態勢を構築しております。

- 【中国】 香港上海銀行、中国工商銀行
- 【タイ】 カシコン銀行、バンコク銀行
- 【インドネシア】 バンク・ネガラ・インドネシア
- 【フィリピン】 メトロポリタン銀行
- 【ベトナム】 エグジムバンク、ベトナム投資開発銀行
- 【シンガポール】 ユナイテッド・オーバースーアーズ銀行
- 【インド】 インドステイト銀行
- 【メキシコ】 バナメックス銀行
- アグアスカリエンテス州、ハリスコ州
- グアナファト州、ヌエボ・レオン州
- 【香港】 香港貿易発展局



海外商談会・海外展開支援セミナーの開催

国内外において、お取引先の海外展開ニーズを幅広くサポートいたしました。

国内では、当行の海外拠点長・派遣行員による「現場報告会・個別相談会」を開催し、お取引先へ現地の最新事情を提供いたしました。本年は、さいたま市・栃木市で初の県外開催を行い、海外拠点長・派遣行員の体験を通じた「生きた」情報をお伝えして大変好評を博しました。海外では、お取引先の海外販路拡大を目的とした「企業交流会in上海」を開催いたしました。参加者同士による活発な情報交換が図られ、今後の実際の取引開始を視野に入れた商談も行われるなど、実り多い商談会となりました。

海外派遣行員による現場報告会・個別相談会

- 日時：会場 平成28年4月20日（水）
大宮支店
- 参加者 17社24名
- 日時：会場 平成28年4月21日（木）
栃木支店
- 参加者 13社16名

企業交流会in上海（商談会）

- 日時 平成28年9月26日（月）
17:30～19:30
- 会場 「上海君麗大酒店」
- 参加者 32社41名
- 個別相談会参加 7社

(4) 金融円滑化と経営改善支援への取組み

取引先企業に対する金融の円滑化・経営改善支援は、地域経済の活性化に貢献するものとして、本部・営業店が一体となり積極的に取り組んでおります。

○経営改善計画の策定支援

審査部審査業務室が中心となって、取引先企業に対して経営改善計画策定などに関する支援や助言を行うなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めております。

条件変更を実施した主要な先 383先
うち計画策定先（策定中含む） 304先
（策定率79.4%）
※平成28年9月30日現在

○外部機関・外部専門家との連携

支援にあたっては、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構、経営革新等認定支援機関など外部機関・外部専門家との連携を図り、支援の実効性を高めております。

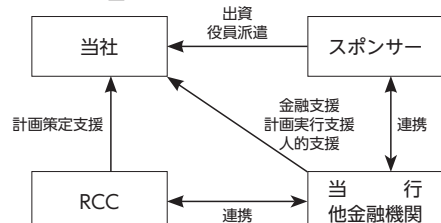
○各種支援手法の活用

取引先企業の経営状況に応じ、ぐんま中小企業再生ファンド、DDS（資本性借入金）、ABL（債権・動産担保融資）などの手法を活用した抜本的な再生支援に取り組んでおります。

○事例紹介

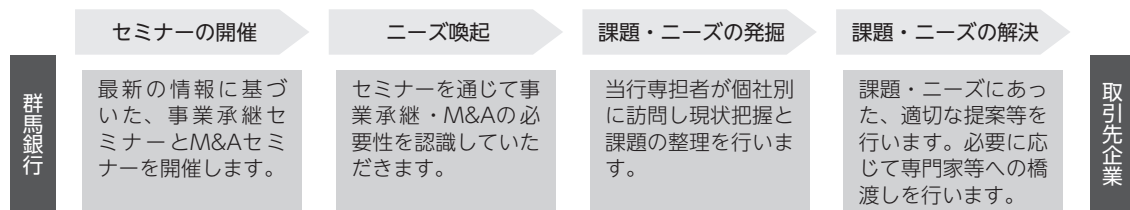
- ①当社は多くの雇用を抱える地元自動車関連メーカー円高や海外新興メーカーとの競争激化等で業績悪化
- ②整理回収機構（RCC）の企業再生スキームを活用した再建計画を策定。スポンサー出資も含めた財務改善支援の実施と構造改革を実行
- ③当行から人材派遣も行い、計画の進捗をサポート
- ④計画開始から3期が経過し、概ね計画通りに業績・財務とも改善→正常先へランクアップ以後も進捗サポートを継続中

<スキーム図>



(5) 事業承継への取組み

- 営業店と本部が協働し、取引先企業の事業承継・M&Aニーズの把握に努め、外部専門家と連携しながら、適切な提案・アドバイスをしております。
- セミナーを通じて、お客さまへ最新の事業承継とM&Aに関する情報を提供しております。



- 外部提携先との連携事業承継に関わる各社各様の課題解決を支援するため、46先に対し、当行提携の外部専門家を紹介し、取引先企業の課題解決を支援いたしました。

<主な提携先>

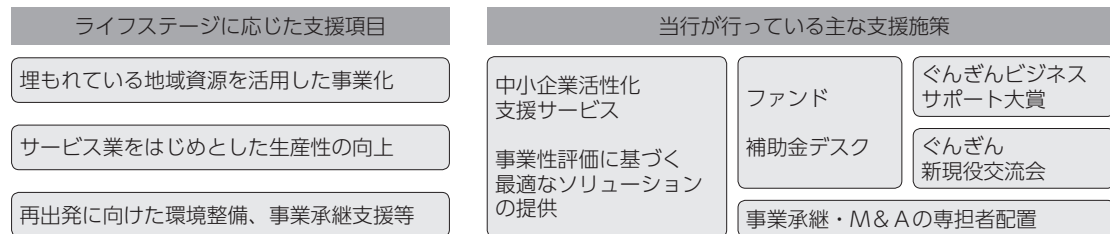
デロイト トーマツ税理士法人 山田ビジネスコンサルティング株式会社
群馬県事業引継ぎ支援センター 株式会社日本M&Aセンター

- 第4回バンクオブザイヤーにて「ディールオブザイヤー」受賞
株式会社日本M&Aセンターが主催する第4回バンクオブザイヤー表彰式において、同社との連携で成約した案件の中で優良な事例に授与される「ディールオブザイヤー」の表彰を受けました。

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 地方創生への取組み

地域創生推進窓口責任者（営業店長）と本部関連部署の連携強化により、地方公共団体に対する支援を積極的に行っております。さらに、包括連携協定締結先へは、企業誘致や定住促進・雇用創出・観光促進等の具体的な提案を行い、地方公共団体と一体となり、地方創生に取り組んでおります。



自治体との包括連携協定の締結状況

提携した自治体	締結日	主な連携内容
前橋市	平成28年6月 9日	企業誘致や定住促進・雇用創出・観光促進等
みどり市	平成28年6月30日	
安中市	平成28年7月 6日	
藤岡市	平成28年9月16日	

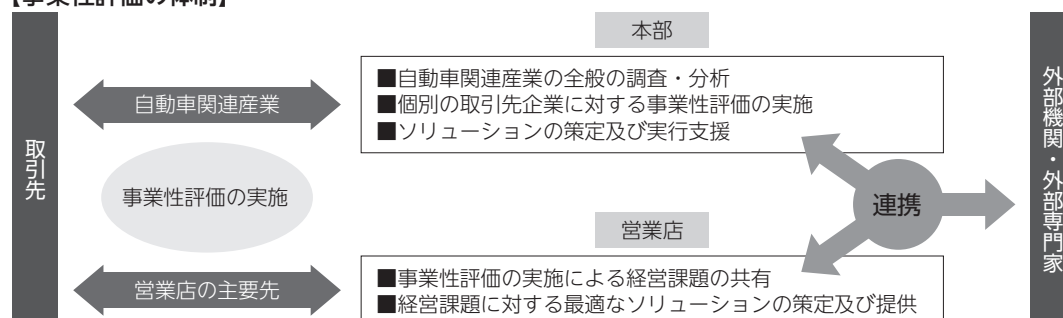
(2) 事業性評価に基づく最適なソリューション提供

地域の基幹産業である自動車関連産業について、本部専担者が取引先企業を訪問し、事業性評価を行うとともに、自動車関連産業全般の調査・分析を実施しております。

また、営業店では、取引先企業と経営課題の共有を行い、最適なソリューションの提供を行っていくため、事業性評価を実施しております。

- これまでに、自動車関連産業は5先、営業店の取引先企業は112先の事業性評価を行いました。
- 事業性評価により認識された経営課題に対して、本支店一体となってソリューションの提供を実施してまいります。

【事業性評価の体制】

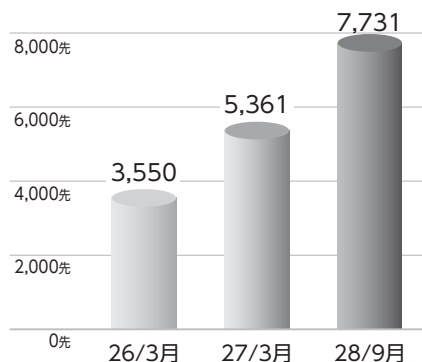


(3) 地域と一体になった地域活性化への取組み

ぐんざん経営倶楽部を通じた地域貢献

法人向け会員組織「ぐんざん経営倶楽部」を通じ、定期的に経営に有益な情報を発信しております。また、各種イベントを開催し、新たな情報提供や人脈形成の場を提供しております。こうした企業経営のサポートを通じ、地域経済活性化に取り組んでおります。また、「ぐんざん経営塾」の開講を通じて、次世代を担う後継者の育成に努めております。

会員数の推移



第4期ぐんざん経営塾
(平成28年4月～平成28年11月)



ぐんざんBusiness Reportの配信
(毎週水曜日25回)

ビジネス情報の
配信と提供

ぐんざん
経営塾の開講

ぐんざん
経営倶楽部

セミナー/
勉強会の開催

第4期塾生24名
(第1期～第3期卒業生74名)

勉強会6テーマ/参加423名

勉強会の開催

開催日	テーマ	参加人数
平成28年5月24日・26日	経理担当者育成講座 (2会場)	87名
平成28年6月1日・21日・7月21日	幹部が知るべき財務管理 (全3回)	40名
平成28年6月9日	若手社員養成講座	46名
平成28年7月11日	おもてなし経営のポイント	93名
平成28年8月26日	中堅社員養成講座	67名
平成28年9月21日・28日	見える化手法による企業体質改善 (2会場)	90名

会員企業のメリット

- 各種経営情報の入手
- 各種勉強会への参加
- 地域や業種の枠を越えた新たな交流
- ビジネスチャンスの発掘等

寄付を通じた地域貢献活動

- 世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の保護活動を支援する投資信託「富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド愛称：群馬の絹遺産」の運用を通じて収受した運用管理費用（信託報酬）の一部を、群馬県世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金へ第2回目の寄付（1,609,460円）を行いました。（第1回～第2回の寄付金累計額2,926,695円）
- 尾瀬の自然環境保護を後世まで永く守り続けることを目的とした投資信託「自然環境保護ファンド愛称：尾瀬紀行」の運用を通じて収受した運用管理費用（信託報酬）の一部を、公益財団法人尾瀬保護財団へ第10回目の寄付（1,161,202円）を行いました。（第1回～第10回の寄付金累計額11,710,754円）

(4) 人材育成への取組み

取引先企業のライフステージに応じたコンサルティングを行うことができる行員を育成するために、業務別研修や、週末講座、夜間講座等を実施しております。また、専門知識の習得のために各種資格取得を奨励し、積極的に行員を行外研修へ派遣しました。

4. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

地域の皆さまに役立つ金融サービスの提供

「富岡市移住定住促進応援住宅ローン」の取扱い開始（平成28年5月）

富岡市が市内への移住定住人口の増加を図り、活力と魅力あるまちづくりを推進するために平成28年4月から開始した「富岡市移住定住促進奨励金交付制度」に協力し、「富岡市移住定住促進応援住宅ローン」の取扱いを開始いたしました。

「富岡市移住定住促進応援住宅ローン」は、同制度の奨励金の受給を予定している方を対象とし、受給予定の奨励金を自己資金とみなした特例審査を実施するとともに、お借入後に残高の一部を返済する「一部繰り上げ返済」を行う場合の手数料を無料としております。

顧客向けWebセミナーの配信開始（平成28年9月）

顧客向けWebセミナーの配信を開始いたしました。第1回目は、これから投資を始められるお客さま向けとして「はじめての資産運用」を当行ホームページ上に配信しております。

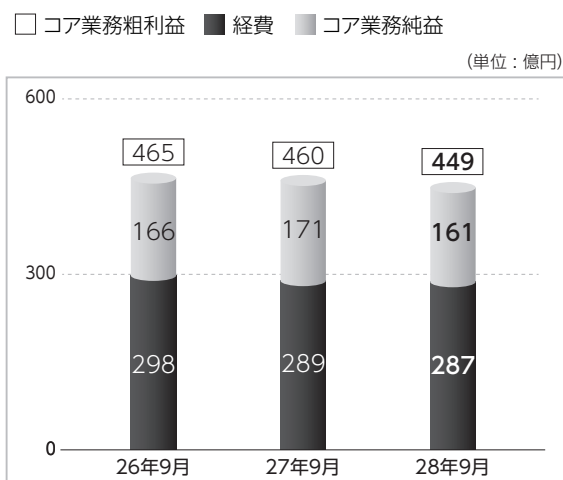
本セミナーではアセットマネジメントOne株式会社が講師となり、資産運用の基本的な考え方からNISAの活用方法、具体的な運用方法まで、わかりやすく解説いたします。

銀行の窓口に出向くのが困難な方、資産運用に興味があってもなかなか時間がとれない方も、ご自宅や外出先からパソコンやタブレット端末などでいつでも閲覧が可能です。

業績ハイライト

損益の状況

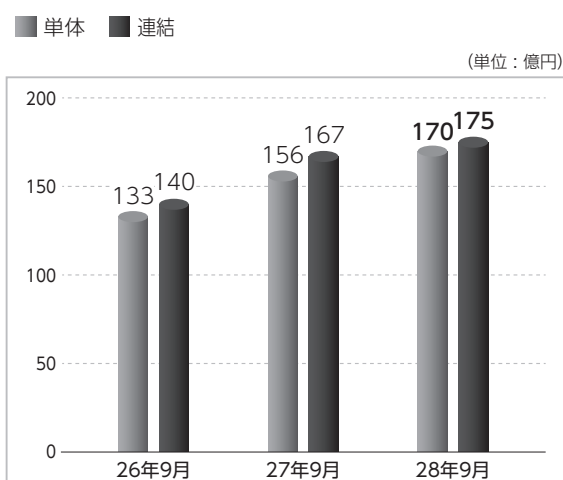
1 コア業務純益



コア業務純益は、リテール貸出を増強することで、低金利による減益要因を一部カバーしたものの、貸出金利鞘収益の減少を主因に前中間期比9億円減少の161億円となりました。

(注) コア業務粗利益は、預金・貸出金などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料の収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を除いた「その他業務利益」から構成されます。
コア業務純益は、「コア業務粗利益」から「経費」を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表すものです。

2 中間純利益 (単体・連結)



(単体：群馬銀行)

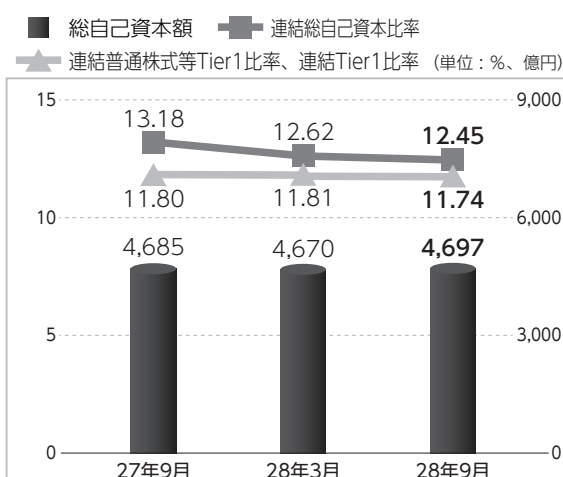
中間純利益は繰延税金資産の一部再計上などがあり、前中間期比13億円増益の170億円となりました。

(連結：群馬銀行グループ)

親会社株主に帰属する中間純利益は、単体とほぼ同様の理由により、前中間期比7億円増益の175億円となりました。

自己資本比率の状況 (連結)

(詳細は、44頁「自己資本の充実の状況編」をご参照ください。)

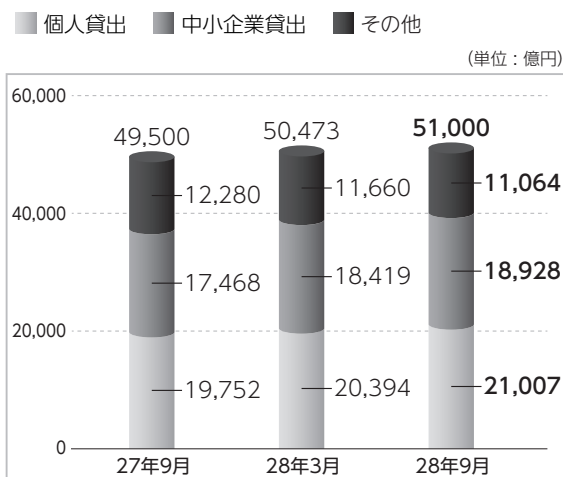


当中間期の連結総自己資本比率は、12.45%と十分な水準を維持しました。

(注) 自己資本比率 (バーゼルⅢ基準) は、国際決済銀行 (BIS) の基準に則り、リスクに応じて計算された資産に対する「自己資本」の割合を示し、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。

なお、当行は、海外営業拠点を有する国際統一基準行であり、4.5%以上の普通株式等Tier1比率、6%以上のTier1比率、8%以上の総自己資本比率の確保が求められています。

貸出金の状況（単体）

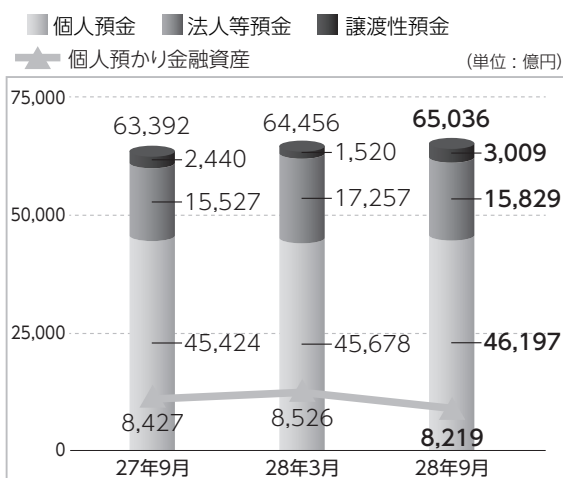


貸出金は、リテール貸出（中小企業貸出（※）と個人貸出）を中心に前中間期末比3.0％増加し、中間期末残高は5兆1,000億円となりました。

個人貸出は前中間期末比6.3％増の2兆1,007億円、中小企業貸出は同8.3％増の1兆8,928億円となりました。

（※）地方公社、東京支店・大阪支店勘定を除く

預金等の状況（単体）

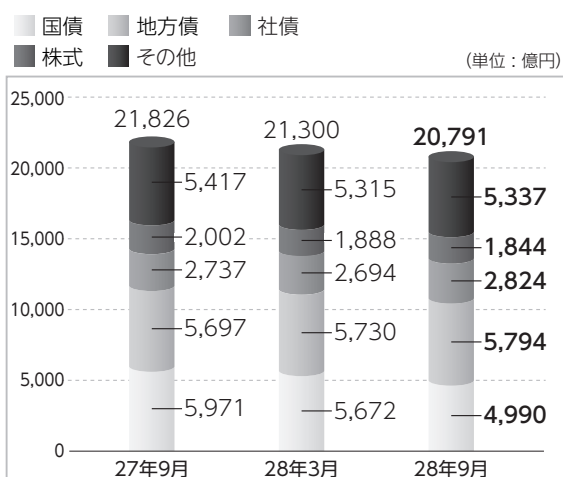


譲渡性預金を含む預金等は、前中間期末比2.5％と安定的に増加し、中間期末残高は6兆5,036億円となりました。個人預金は前中間期末比1.7％増の4兆6,197億円、法人等預金は同1.9％増の1兆5,829億円となりました。

個人預かり金融資産（※）は、前期末比306億円減少し中間期末残高は8,219億円となりました。

（※）投資信託、公共債及び年金保険等の合計残高

有価証券の状況（単体）



有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前期末比509億円減少し、中間期末残高は2兆791億円となりました。

低金利が継続する中、国債は償還を主因に前期末比682億円減少の4,990億円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成26年度	平成27年度
	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月

資産・負債及び純資産の状況

預金残高	5,986,847	6,095,178	6,202,771	6,118,702	6,293,610
貸出金残高	4,710,350	4,950,089	5,100,068	4,838,847	5,047,364
有価証券残高	2,277,439	2,182,664	2,079,105	2,304,034	2,130,024
総資産額	7,289,202	7,525,784	7,690,401	7,521,135	7,612,122
資本金 （発行済株式の総数：千株）	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)
純資産額	478,283	498,425	496,942	506,074	498,489

損益の状況

経常収益	55,243	58,912	59,972	107,025	112,537
業務純益	17,005	17,714	16,676	34,554	35,778
経常利益	19,112	23,207	20,997	34,205	39,776
中間(当期)純利益	13,390	15,694	17,063	21,653	26,620

1株当たり情報（単位：円）

純資産額	1,027.49	1,108.37	1,121.83	1,119.53	1,118.19
中間(当期)純利益金額	28.81	34.86	38.29	47.11	59.33
潜在株式調整後中間(当期)純利益金額	28.77	34.81	38.23	47.05	59.24
配当額	4.50	5.50	6.00	11.00	12.00
単体総自己資本比率（％）	13.17	12.75	12.19	12.96	12.36
単体Tier1比率（％）	11.28	11.41	11.51	11.37	11.58
単体普通株式等Tier1比率（％）	11.28	11.41	11.51	11.37	11.58
従業員数（人）	3,371	3,243	3,255	3,264	3,225

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

連結決算における事業の概況

当行は、連結子会社5社、持分法適用子会社2社および関連会社1社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中750億円増加し7兆7,065億円となり、負債は期中754億円増加し7兆1,991億円となりました。また、純資産は期中3億円減少し5,073億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中500億円増加し5兆604億円となりました。有価証券は期中555億円減少し2兆777億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は期中540億円増加し6兆4,751億円となりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、経常収益は株式等売却益の増加などから前年同期比17億47百万円増加し721億5百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加などから前年同期比49億36百万円増加し502億17百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比31億89百万円減少し218億87百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、繰延税金資産の一部再計上などがあり、前年同期比7億84百万円増加し175億11百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成26年度	平成27年度
	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
連結経常収益	66,119	70,357	72,105	130,267	136,220
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	21,066	25,076	21,887	39,072	43,625
親会社株主に帰属する中間純利益	14,097	16,727	17,511	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	25,910	28,616
連結中間包括利益	32,395	△1,010	3,848	—	—
連結包括利益	—	—	—	79,386	△5,370
連結純資産額	492,564	517,352	507,369	523,535	507,727
連結総資産額	7,320,288	7,554,327	7,706,560	7,550,949	7,631,510
1株当たり純資産額（円）	1,039.40	1,138.80	1,132.54	1,146.98	1,126.44
1株当たり中間(当期)純利益金額（円）	30.33	37.15	39.30	56.37	63.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額（円）	30.29	37.10	39.24	56.30	63.68
連結総自己資本比率（％）	13.58	13.18	12.45	13.37	12.62
連結Tier1比率（％）	11.65	11.80	11.74	11.76	11.81
連結普通株式等Tier1比率（％）	11.65	11.80	11.74	11.76	11.81
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,139	33,146	89,508	34,765	49,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,337	100,988	△4,708	9,386	123,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,029	△5,228	△4,242	7,928	△10,493
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	87,743	290,787	404,005	161,807	324,151
従業員数（人）	3,440	3,381	3,355	3,339	3,297
〔外、平均臨時従業員数〕（人）	〔1,298〕	〔1,363〕	〔1,422〕	〔1,302〕	〔1,374〕
信託財産額	—	—	—	—	—

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

連結情報

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成27年度中間期及び平成28年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	292,620	407,517
コールローン及び買入手形	1,199	—
買入金銭債権	11,816	10,988
商品有価証券	1,815	490
金銭の信託	4,911	4,390
有価証券	2,195,279	2,077,738
貸出金	4,915,524	5,060,482
外国為替	5,666	6,581
リース債権及びリース投資資産	43,271	44,855
その他資産	30,347	39,599
有形固定資産	67,667	68,551
無形固定資産	8,494	8,815
退職給付に係る資産	127	—
繰延税金資産	1,604	1,614
支払承諾見返	16,016	13,670
貸倒引当金	△42,036	△38,737
資産の部合計	7,554,327	7,706,560
負債の部		
預金	6,090,909	6,194,813
譲渡性預金	235,255	280,306
コールマネー及び売渡手形	57,205	30,336
債券貸借取引受入担保金	260,912	294,083
借入金	252,415	263,970
外国為替	259	284
新株予約権付社債	23,992	20,224
その他負債	43,670	49,889
役員賞与引当金	33	31
退職給付に係る負債	1,778	17,609
役員退職慰労引当金	606	545
睡眠預金払戻損失引当金	1,068	1,035
ポイント引当金	153	143
偶発損失引当金	966	1,021
繰延税金負債	43,211	23,144
再評価に係る繰延税金負債	8,519	8,081
支払承諾	16,016	13,670
負債の部合計	7,036,974	7,199,190
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	316,675	340,710
自己株式	△14,502	△18,604
株主資本合計	379,965	399,899
その他有価証券評価差額金	118,682	98,298
繰延ヘッジ損益	△71	△105
土地再評価差額金	13,893	14,287
為替換算調整勘定	535	△226
退職給付に係る調整累計額	△1,284	△10,879
その他の包括利益累計額合計	131,756	101,373
新株予約権	377	413
非支配株主持分	5,253	5,682
純資産の部合計	517,352	507,369
負債及び純資産の部合計	7,554,327	7,706,560

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	70,357	72,105
資金運用収益	43,150	42,409
(うち貸出金利息)	(29,300)	(28,551)
(うち有価証券利息配当金)	(13,317)	(13,419)
役務取引等収益	9,412	9,315
その他業務収益	11,633	12,982
その他経常収益	6,161	7,397
経常費用	45,281	50,217
資金調達費用	2,129	2,448
(うち預金利息)	(1,170)	(805)
役務取引等費用	3,560	3,733
その他業務費用	9,607	10,421
営業経費	29,365	31,180
その他経常費用	617	2,433
経常利益	25,076	21,887
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
特別損失	73	176
固定資産処分損	62	124
減損損失	10	52
税金等調整前中間純利益	25,005	21,710
法人税、住民税及び事業税	6,932	7,928
法人税等調整額	1,135	△3,848
法人税等合計	8,068	4,080
中間純利益	16,937	17,630
非支配株主に帰属する中間純利益	210	119
親会社株主に帰属する中間純利益	16,727	17,511

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)
中間純利益	16,937	17,630
その他の包括利益	△17,948	△13,782
その他有価証券評価差額金	△18,129	△14,423
繰延ヘッジ損益	△62	28
為替換算調整勘定	73	△690
退職給付に係る調整額	145	1,316
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△14
中間包括利益	△1,010	3,848
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,216	3,719
非支配株主に係る中間包括利益	205	128

●中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	302,852	△12,251	368,394	136,783	△9
当中間期変動額							
剰余金の配当			△2,936		△2,936		
親会社株主に帰属する 中間純利益			16,727		16,727		
自己株式の取得				△2,514	△2,514		
自己株式の処分			△35	263	228		
土地再評価差額金の取崩			67		67		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△18,100	△62
当中間期変動額合計	－	－	13,822	△2,250	11,571	△18,100	△62
当中間期末残高	48,652	29,140	316,675	△14,502	379,965	118,682	△71

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,960	461	△1,429	149,766	316	5,058	523,535
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,936
親会社株主に帰属する 中間純利益							16,727
自己株式の取得							△2,514
自己株式の処分							228
土地再評価差額金の取崩							67
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△67	73	145	△18,010	60	194	△17,754
当中間期変動額合計	△67	73	145	△18,010	60	194	△6,183
当中間期末残高	13,893	535	△1,284	131,756	377	5,253	517,352

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	326,122	△17,296	386,619	112,745	△134
当中間期変動額							
剰余金の配当			△2,895		△2,895		
親会社株主に帰属する 中間純利益			17,511		17,511		
自己株式の取得				△1,785	△1,785		
自己株式の処分			△28	477	449		
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△14,446	28
当中間期変動額合計	－	－	14,587	△1,308	13,279	△14,446	28
当中間期末残高	48,652	29,140	340,710	△18,604	399,899	98,298	△105

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,287	463	△12,196	115,165	377	5,564	507,727
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,895
親会社株主に帰属する 中間純利益							17,511
自己株式の取得							△1,785
自己株式の処分							449
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	－	△690	1,316	△13,792	35	118	△13,637
当中間期変動額合計	－	△690	1,316	△13,792	35	118	△358
当中間期末残高	14,287	△226	△10,879	101,373	413	5,682	507,369

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成27年度中間期 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	25,005	21,710
減価償却費	2,948	2,909
減損損失	10	52
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△0
貸倒引当金の増減 (△)	△2,554	△214
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△31
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△123	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	480	△280
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34	△26
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	10	△34
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	△7
偶発損失引当金の増減 (△)	△166	12
資金運用収益	△43,150	△42,409
資金調達費用	2,129	2,448
有価証券関係損益 (△)	△3,345	△6,087
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	80	71
為替差損益 (△は益)	△121	△237
固定資産処分損益 (△は益)	59	124
商品有価証券の純増 (△) 減	△741	548
貸出金の純増 (△) 減	△108,615	△50,064
預金の純増減 (△)	△21,493	△90,022
譲渡性預金の純増減 (△)	92,300	144,097
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	64,767	6,206
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,277	7,979
コールローン等の純増 (△) 減	114,255	576
コールマネー等の純増減 (△)	△113,059	1,039
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△1,994	23,508
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,127	△3,384
外国為替 (負債) の純増減 (△)	18	△7
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,773	△957
資金運用による収入	42,915	42,520
資金調達による支出	△2,036	△2,522
その他	△7,020	38,600
小計	38,811	96,115
法人税等の支払額	△5,665	△6,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,146	89,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△111,928	△189,716
有価証券の売却による収入	64,245	54,506
有価証券の償還による収入	151,245	134,018
金銭の信託の減少による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△1,763	△2,491
無形固定資産の取得による支出	△935	△1,526
有形固定資産の売却による収入	125	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,988	△4,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,932	△2,895
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
自己株式の取得による支出	△2,514	△1,785
自己株式の売却による収入	228	449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,228	△4,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	△703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128,979	79,853
現金及び現金同等物の期首残高	161,807	324,151
現金及び現金同等物の中間期末残高	290,787	404,005

●注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

主要な会社名

ぐんぎんリース株式会社

群馬財務(香港)有限公司(GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED)

(2) 非連結子会社 4社

主要な会社名

株式会社群銀カード

ぐんぎんシステムサービス株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 2社

株式会社群銀カード

ぐんぎんシステムサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社は、株式の取得等により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合

ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 4社

(2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 6年~50年

その他: 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可

能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッ

ジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,689百万円
出資金	375百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,468百万円
延滞債権額	55,067百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,058百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	41,568百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	103,163百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

33,797百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	732,753百万円
計	732,753百万円

担保資産に対応する債務

預金	34,166百万円
債券貸借取引受入担保金	294,083百万円
借入金	258,669百万円
その他負債	337百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	36,760百万円
その他資産	1,305百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,601百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,304,593百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,256,056百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	67,118百万円
---------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

39,778百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	4,974百万円
--------	----------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	12,309百万円
-------	-----------

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	7百万円
貸倒引当金繰入額	2,017百万円
株式等売却損	18百万円
貸出債権の売却に伴う損失	27百万円

4. 減損損失

当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	営業用店舗等 2カ所	建物	7百万円
群馬県内	営業用店舗等 1カ所	土地	3百万円
群馬県外	営業用店舗等 1カ所	建物	41百万円
合 計	—	—	52百万円

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下、継続的な地価の下落及び廃止の意思決定等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグループピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	470,888	—	—	470,888	
合 計	470,888	—	—	470,888	
自己株式					
普通株式	25,427	3,743	891	28,279 (注)1,2	
合 計	25,427	3,743	891	28,279	

(注) 1 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加 3,740千株
単元未満株式の買取請求による増加 3千株
ESOP信託の売却による減少 734千株
ストック・オプションの権利行使による減少 154千株
単元未満株式の買増請求による減少 2千株

2 ESOP信託が所有する当行株式は、当連結会計年度期首株式数に3,203千株及び当中間連結会計期間末株式数に2,468千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当中間連結会 計期間末残高 (百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加 減少	当中間連結 会計期間末	
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権	—		413	
合計		—		413	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,916	6.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金20百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	2,670	利益剰余金	6.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金14百万円を含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	407,517百万円
日本銀行以外への預け金	△3,512百万円
現金及び現金同等物	404,005百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。
- ② 無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	70
1年超	30
合計	101

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	38,485
見積残存価額部分	5,025
受取利息相当額	△4,618
リース投資資産	38,892

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額 (単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,532	11,644
1年超2年以内	1,418	9,414
2年超3年以内	1,193	7,181
3年超4年以内	852	4,903
4年超5年以内	413	2,819
5年超	541	2,522

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	518
1年超	935
合計	1,453

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額 (※3)	時価	差額
(1) 現金預け金	407,517	407,517	—
(2) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	8,125 2,063,884	8,354 2,063,884	229 —
(3) 貸出金 貸倒引当金（※1）	5,060,482 △36,629		
	5,023,852	5,069,383	45,530
資産計	7,503,380	7,549,140	45,759
(1) 預金	6,194,813	6,195,187	373
(2) 譲渡性預金	280,306	280,306	△0
(3) 債券貸借取引受入担保金	294,083	294,083	—
(4) 借入金	263,970	263,970	—
負債計	7,033,174	7,033,547	373
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	359	359	—
ヘッジ会計が適用されているもの	5,519	5,519	—
デリバティブ取引計	5,879	5,879	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。
- (※3) 中間連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格（公社債店頭売買参考統計値）などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、中間連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成28年9月30日
① 非上場株式（※1）（※2）	2,663
② 子会社株式等（※1）	3,064
合 計	5,728

- (※1) 非上場株式及び子会社株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理は行っておりません。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	3,203	3,239	36
	地方債	11	11	0
	社債	1,979	2,008	28
	その他	2,976	3,140	164
	外国債券	2,871	3,035	163
	その他	105	105	0
	小計	8,170	8,400	229
時価が中間連結 貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	60	59	△0
	その他	4,719	4,719	—
	外国債券	—	—	—
	その他	4,719	4,719	—
	小計	4,779	4,779	△0
合 計		12,950	13,179	229

2. その他有価証券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	162,164	73,869	88,295
	債券	1,334,176	1,299,037	35,138
	国債	493,199	478,214	14,985
	地方債	579,066	561,847	17,219
	社債	261,910	258,976	2,934
	その他	494,426	474,329	20,096
	外国債券	399,988	392,229	7,758
	その他	94,437	82,099	12,337
	小計	1,990,767	1,847,237	143,530
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	12,649	14,104	△1,454
	債券	24,736	24,924	△187
	国債	5,828	5,855	△27
	地方債	400	400	—
	社債	18,508	18,668	△160
	その他	36,323	37,385	△1,061
	外国債券	8,499	8,532	△32
	その他	27,823	28,852	△1,029
	小計	73,710	76,414	△2,704
合 計		2,064,477	1,923,651	140,826

3. 減損処理を行った有価証券 該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	140,826
その他有価証券	140,826
(△) 繰延税金負債	42,741
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	98,084
(△) 非支配株主持分相当額	17
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	231
その他有価証券評価差額金	98,298

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	93,475	82,498	182	197
	受取固定・支払変動	46,737	41,249	708	723
	受取変動・支払固定	46,737	41,249	△525	△525
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	182	197

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	105,009	93,045	162	263
	為替予約	10,757	—	14	14
	売建	5,199	—	228	228
	買建	5,557	—	△214	△214
	通貨オプション	107,753	89,227	—	570
	売建	53,876	44,613	△3,955	483
	買建	53,876	44,613	3,955	87
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	177	848

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	貸出金	19,271	17,146	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		19,271	17,146	
合 計		—	—	—	—

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	67,995	30,336	5,448
	為替予約 その他		1,878	—	71
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合 計		—	—	—	5,519

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 117百万円

2. スtock・オプションの内容

	株式会社群馬銀行 第8回新株予約権	株式会社群馬銀行 第9回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当行取締役 (社外取締役を除く) 9名	当行執行役員等 11名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数(注) 1	当行普通株式 247,400株	当行普通株式 69,300株
付与日	平成28年7月29日	平成28年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成28年7月30日～ 平成58年7月29日	平成28年7月30日～ 平成58年7月29日
権利行使価格(注) 2	1円	1円
付与日における公正な 評価単価(注) 2	363円	396円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1株あたりに換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,132円54銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	507,369
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,095
(うち新株予約権)	百万円	413
(うち非支配株主持分)	百万円	5,682
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	501,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(※)	千株	442,608

(※) ESOP信託が所有する当行株式は自己株式と認識しており、1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数に含めておりません。
当該自己株式の当中間連結会計期間末株式数は2,468千株であります。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	39.30
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	17,511
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	17,511
普通株式の期中平均株式数	千株	445,601
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	39.24
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	717
うち新株予約権	千株	717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額2億米ドル、新株予約権の数2,000個)

(※) ESOP信託が所有する当行株式は自己株式と認識しており、普通株式の期中平均株式数に含めておりません。
当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間2,840千株であります。

(重要な後発事象)

1. 無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約)の発行
平成28年9月28日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、平成28年10月28日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。
- (1) 社債の名称
株式会社群馬銀行第1回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)
- (2) 発行価格
各社債の金額100円につき金100円
- (3) 発行仕額の総額
金100億円
- (4) 社債の利率
① 当初5年間(平成33年10月28日まで): 年0.40%
② 以後5年間: 6ヵ月ユーロ円LIBOR+0.44%
- (5) 担保の有無
本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
- (6) 償還期限
平成38年10月28日
- (7) 調達資金の使途
一般運転資金

2. 自己株式の取得

- (1) 平成28年8月29日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、次のとおり取得いたしました。
- ① 取得した株式の種類 当行普通株式
② 取得した株式の総数 4,622,300株
③ 株式の取得価額の総額 2,199百万円
④ 取得期間 平成28年8月30日～平成28年10月6日
- (2) 平成28年11月7日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、次のとおり取得いたしました。
- ① 取得した株式の種類 当行普通株式
② 取得した株式の総数 4,263,800株
③ 株式の取得価額の総額 2,499百万円
④ 取得期間 平成28年11月8日～平成28年12月12日

●セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成27年度中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	58,855	10,451	1,050	70,357	—	70,357
(2) セグメント間の内部経常収益	178	223	588	990	(990)	—
計	59,034	10,675	1,638	71,348	(990)	70,357
経常費用	35,775	10,016	480	46,272	(991)	45,281
経常利益	23,258	659	1,158	25,076	0	25,076
資産	7,528,038	63,832	26,539	7,618,410	(64,083)	7,554,327

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

平成28年度中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	59,825	11,215	1,063	72,105	—	72,105
(2) セグメント間の内部経常収益	193	206	590	990	(990)	—
計	60,019	11,422	1,654	73,095	(990)	72,105
経常費用	39,114	11,097	995	51,208	(990)	50,217
経常利益	20,904	324	658	21,887	0	21,887
資産	7,690,189	66,264	30,881	7,787,335	(80,774)	7,706,560

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

連結リスク管理債権

●連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破綻先債権額	5,358	5,468
延滞債権額	61,841	55,067
3ヵ月以上延滞債権額	756	1,058
貸出条件緩和債権額	45,722	41,568
合計	113,679	103,163

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

連結自己資本比率

●連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円、％）

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1 連結総自己資本比率（4/7）	13.18	12.45
2 連結Tier1比率（5/7）	11.80	11.74
3 連結普通株式等Tier1比率（6/7）	11.80	11.74
4 連結における総自己資本の額	4,685	4,697
5 連結におけるTier1資本の額	4,196	4,428
6 連結における普通株式等Tier1資本の額	4,196	4,428
7 リスク・アセットの額	35,534	37,699
8 連結総所要自己資本額	2,842	3,015

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、算出しております。
なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

単体情報

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成27年度中間期及び平成28年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	297,661	411,020
コールローン	1,199	—
買入金銭債権	11,816	10,988
商品有価証券	1,815	490
金銭の信託	4,911	4,390
有価証券	2,182,664	2,079,105
貸出金	4,950,089	5,100,068
外国為替	5,666	6,581
その他資産	15,781	23,808
その他の資産	15,781	23,808
有形固定資産	65,097	65,707
無形固定資産	8,204	8,607
前払年金費用	2,237	—
支払承諾見返	16,016	13,670
貸倒引当金	△37,379	△34,039
資産の部合計	7,525,784	7,690,401
負債の部		
預金	6,095,178	6,202,771
譲渡性預金	244,055	300,906
コールマネー	57,205	30,336
債券貸借取引受入担保金	260,912	294,083
借入金	247,241	259,616
外国為替	260	285
新株予約権付社債	23,992	20,224
その他負債	25,694	31,217
未払法人税等	5,994	7,181
リース債務	1,175	1,022
その他の負債	18,524	23,013
役員賞与引当金	33	31
退職給付引当金	1,659	1,594
役員退職慰労引当金	588	526
睡眠預金払戻損失引当金	1,068	1,035
ポイント引当金	153	143
偶発損失引当金	966	1,021
繰延税金負債	43,812	27,912
再評価に係る繰延税金負債	8,519	8,081
支払承諾	16,016	13,670
負債の部合計	7,027,358	7,193,458
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	302,511	325,136
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	258,963	281,588
圧縮記帳積立金	987	1,063
別途積立金	227,650	242,650
繰越利益剰余金	30,326	37,875
自己株式	△14,502	△18,604
株主資本合計	365,776	384,299
その他有価証券評価差額金	118,449	98,048
繰延ヘッジ損益	△71	△105
土地再評価差額金	13,893	14,287
評価・換算差額等合計	132,271	112,230
新株予約権	377	413
純資産の部合計	498,425	496,942
負債及び純資産の部合計	7,525,784	7,690,401

●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	58,912	59,972
資金運用収益	43,212	42,475
(うち貸出金利息)	(29,408)	(28,649)
(うち有価証券利息配当金)	(13,254)	(13,369)
役務取引等収益	8,523	8,458
その他業務収益	1,017	1,650
その他経常収益	6,158	7,387
経常費用	35,705	38,974
資金調達費用	2,117	2,435
(うち預金利息)	(1,170)	(804)
役務取引等費用	3,918	4,097
その他業務費用	12	—
営業経費	29,045	30,730
その他経常費用	612	1,710
経常利益	23,207	20,997
特別利益	2	—
特別損失	73	176
税引前中間純利益	23,136	20,821
法人税、住民税及び事業税	6,381	7,400
法人税等調整額	1,061	△3,643
法人税等合計	7,442	3,757
中間純利益	15,694	17,063

●中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	987	217,650	27,536	289,722
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,936	△2,936
別途積立金の積立						10,000	△10,000	
中間純利益							15,694	15,694
自己株式の取得								
自己株式の処分							△35	△35
土地再評価差額金の取崩							67	67
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	10,000	2,789	12,789
当中間期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	987	227,650	30,326	302,511

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△12,251	355,237	136,568	△9	13,960	150,520	316	506,074
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,936						△2,936
別途積立金の積立								
中間純利益		15,694						15,694
自己株式の取得	△2,514	△2,514						△2,514
自己株式の処分	263	228						228
土地再評価差額金の取崩		67						67
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△18,118	△62	△67	△18,248	60	△18,187
当中間期変動額合計	△2,250	10,539	△18,118	△62	△67	△18,248	60	△7,648
当中間期末残高	△14,502	365,776	118,449	△71	13,893	132,271	377	498,425

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,063	227,650	38,734	310,996
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,895	△2,895
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
中間純利益							17,063	17,063
自己株式の取得								
自己株式の処分							△28	△28
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	15,000	△859	14,140
当中間期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,063	242,650	37,875	325,136

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△17,296	371,467	112,491	△134	14,287	126,644	377	498,489
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,895						△2,895
別途積立金の積立								
中間純利益		17,063						17,063
自己株式の取得	△1,785	△1,785						△1,785
自己株式の処分	477	449						449
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△14,442	28	—	△14,414	35	△14,378
当中間期変動額合計	△1,308	12,831	△14,442	28	—	△14,414	35	△1,546
当中間期末残高	△18,604	384,299	98,048	△105	14,287	112,230	413	496,942

● 注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（「DCF法」））により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に

おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,714百万円
出資金	370百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 5,300百万円 |
| 延滞債権額 | 53,905百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 1,058百万円 |
|------------|----------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 31,948百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 92,214百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | |
|-----------|
| 33,797百万円 |
|-----------|
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 732,753百万円 |
| 計 | 732,753百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 34,166百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 294,083百万円 |
| 借入金 | 258,669百万円 |
| その他の負債 | 337百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--------|-----------|
| 有価証券 | 36,760百万円 |
| その他の資産 | 1,305百万円 |
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 保証金 | 1,592百万円 |
|-----|----------|
- なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間会計期間中における取引はありません。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,301,350百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） | 1,252,813百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が

実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | |
|-----------|
| 39,778百万円 |
|-----------|

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 4,974百万円 |
|--------|----------|
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,184百万円 |
| 無形固定資産 | 1,290百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,303百万円 |
| 株式等売却損 | 18百万円 |
| 貸出債権の売却に伴う損失 | 26百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	10,980
関連会社株式	103
合計	11,084

(重要な後発事象)

1. 無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）の発行
平成28年9月28日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、平成28年10月28日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。
- (1) 社債の名称
株式会社群馬銀行第1回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）
 - (2) 発行価格
各社債の金額100円につき金100円
 - (3) 発行価額の総額
金100億円
 - (4) 社債の利率
 - ① 当初5年間（平成33年10月28日まで）：年0.40%
 - ② 以後5年間：6ヵ月ユーロ円LIBOR+0.44%
 - (5) 担保の有無
本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
 - (6) 償還期限
平成38年10月28日
 - (7) 調達資金の使途
一般運転資金
2. 自己株式の取得
(1) 平成28年8月29日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、次のとおり取得いたしました。
- | | |
|--------------|-----------------------|
| ① 取得した株式の種類 | 当行普通株式 |
| ② 取得した株式の総数 | 4,622,300株 |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 2,199百万円 |
| ④ 取得期間 | 平成28年8月30日～平成28年10月6日 |
- (2) 平成28年11月7日開催の取締役会において自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。
- | | |
|--------------|------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当行普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 5,000,000株（上限） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 2,500百万円（上限） |
| ④ 取得期間 | 平成28年11月8日～平成28年12月15日 |

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)			平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	39,145	4,118	43,212	37,959	4,552	42,475
資金調達費用	1,196	969	2,116	695	1,776	2,435
資金運用収支	37,948	3,148	41,096	37,263	2,776	40,040
役務取引等収益	8,360	162	8,523	8,300	157	8,458
役務取引等費用	3,879	38	3,918	4,052	44	4,097
役務取引等収支	4,481	123	4,605	4,247	113	4,360
その他業務収益	455	562	1,017	1,065	585	1,650
その他業務費用	12	—	12	—	—	—
その他業務収支	442	562	1,005	1,065	585	1,650
業務粗利益	42,872	3,834	46,707	42,576	3,475	46,051
業務粗利益率	1.28	1.23	1.30	1.26	1.23	1.28

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成27年度中間期0百万円、平成28年度中間期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} \times \frac{365}{183}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)			平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(157,463) 6,655,200	(50) 39,145	1.17	(152,204) 6,719,309	(35) 37,959	1.12
うち貸出金	4,721,846	28,677	1.21	4,890,826	27,682	1.12
うち商品有価証券	1,513	3	0.47	1,064	1	0.27
うち有価証券	1,664,653	9,999	1.19	1,555,561	9,813	1.25
うちコールローン	163	0	0.10	218	0	0.00
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	97,718	41	0.08	107,671	53	0.09
資金調達勘定 (B)	6,404,137	1,196	0.03	6,684,305	695	0.02
うち預金	5,995,903	1,040	0.03	6,121,535	556	0.01
うち譲渡性預金	219,709	59	0.05	274,958	55	0.04
うちコールマネー	12,265	3	0.05	41,175	△ 12	△ 0.06
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	180,861	93	0.10	248,641	95	0.07
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.14	—	—	1.10

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度中間期52,044百万円、平成28年度中間期280,198百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年度中間期4,999百万円、平成28年度中間期4,513百万円）及び利息（平成27年度中間期0百万円、平成28年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)			平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	618,490	4,118	1.32	563,167	4,552	1.61
うち貸出金	132,091	730	1.10	135,513	967	1.42
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	436,226	3,251	1.48	419,006	3,555	1.69
うちコールローン	39,833	110	0.55	127	0	0.65
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	6,586	20	0.62	3,398	18	1.06
資金調達勘定 (B)	(157,463)	(50)		(152,204)	(35)	
	615,194	969	0.31	567,773	1,776	0.62
うち預金	82,150	130	0.31	84,630	247	0.58
うち譲渡性預金	26,181	44	0.33	5,580	29	1.06
うちコールマネー	66,427	178	0.53	28,119	153	1.09
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	8,611	17	0.40	7,124	29	0.83
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.01	—	—	0.99

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度中間期222百万円、平成28年度中間期3,166百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式）により算出しております。

[合 計]

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)			平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	7,116,227	43,212	1.21	7,130,272	42,475	1.18
うち貸出金	4,853,938	29,408	1.20	5,026,339	28,649	1.13
うち商品有価証券	1,513	3	0.47	1,064	1	0.27
うち有価証券	2,100,879	13,250	1.25	1,974,567	13,368	1.35
うちコールローン	39,997	110	0.55	346	0	0.24
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	104,304	61	0.11	111,069	71	0.12
資金調達勘定 (B)	6,861,868	2,116	0.06	7,099,873	2,435	0.06
うち預金	6,078,053	1,170	0.03	6,206,165	804	0.02
うち譲渡性預金	245,890	104	0.08	280,539	85	0.06
うちコールマネー	78,693	182	0.46	69,294	141	0.40
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	189,473	111	0.11	255,765	125	0.09
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.15	—	—	1.12

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度中間期52,266百万円、平成28年度中間期283,364百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年度中間期4,999百万円、平成28年度中間期4,513百万円）及び利息（平成27年度中間期0百万円、平成28年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)			平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,065	△ 1,914	△ 848	373	△ 1,560	△ 1,186
うち貸出金	1,455	△ 2,397	△ 942	1,026	△ 2,022	△ 995
うち商品有価証券	△ 1	1	0	△ 1	△ 1	△ 2
うち有価証券	△ 324	390	65	△ 655	469	△ 186
うちコールローン	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	43	△ 12	31	4	8	12
支払利息	31	38	69	52	△ 553	△ 501
うち預金	20	35	56	21	△ 505	△ 483
うち譲渡性預金	14	0	15	14	△ 18	△ 3
うちコールマネー	△ 5	△ 0	△ 5	8	△ 24	△ 16
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	6	△ 1	4	35	△ 32	2

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)			平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	136	634	770	△ 368	803	434
うち貸出金	185	69	255	18	218	237
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	392	211	604	△ 128	432	304
うちコールローン	△ 115	34	△ 81	△ 110	0	△ 110
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 17	8	△ 9	△ 9	7	△ 2
支払利息	29	285	315	△ 74	881	806
うち預金	△ 6	41	34	3	113	117
うち譲渡性預金	—	44	44	△ 34	20	△ 14
うちコールマネー	51	71	122	△ 103	78	△ 24
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1	2	3	△ 3	15	12

[合 計]

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)			平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,664	△ 1,725	△ 61	82	△ 819	△ 736
うち貸出金	1,691	△ 2,378	△ 687	1,044	△ 1,802	△ 758
うち商品有価証券	△ 1	1	0	△ 1	△ 1	△ 2
うち有価証券	0	669	670	△ 796	914	117
うちコールローン	△ 116	34	△ 81	△ 109	△ 0	△ 110
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	82	△ 60	22	4	5	9
支払利息	68	331	400	73	245	319
うち預金	20	69	90	24	△ 391	△ 366
うち譲渡性預金	22	37	59	14	△ 33	△ 18
うちコールマネー	15	101	116	△ 21	△ 19	△ 40
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	7	0	7	38	△ 24	14

●役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)			平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	8,360	162	8,523	8,300	157	8,458
うち預金・貸出業務	2,072	78	2,151	2,098	77	2,175
うち為替業務	2,338	67	2,405	2,331	65	2,397
うち代理業務	283	—	283	249	—	249
うち証券関連業務	117	—	117	222	—	222
うち保険代理店業務	579	—	579	729	—	729
うち投資信託取扱業務	1,658	—	1,658	1,082	—	1,082
うち保護預り・貸金庫業務	61	—	61	59	—	59
うち保証業務	72	16	89	90	15	105
役務取引等費用	3,879	38	3,918	4,052	44	4,097
うち為替業務	386	21	408	383	18	402

●その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)			平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	455	562	1,017	1,065	585	1,650
外国為替売買益	—	304	304	—	389	389
商品有価証券売買益	5	—	5	0	—	0
国債等債券売却益	389	234	624	1,064	67	1,131
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	60	22	83	0	128	128
その他の業務収益	0	—	0	—	—	—
その他業務費用	12	—	12	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	12	—	12	—	—	—

営業の状況

【預金】

●預金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

		平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	3,801,900 (61.02)	173 (0.16)	3,802,073 (59.98)	3,950,264 (61.45)	87 (0.12)	3,950,351 (60.74)
	うち有利息預金	3,604,305	—	3,604,305	3,742,137	—	3,742,137
	定期性預金	2,139,858 (34.35)	32,795 (30.08)	2,172,654 (34.27)	2,120,785 (32.99)	34,185 (45.51)	2,154,971 (33.13)
	うち固定金利定期預金	2,134,841	32,795	2,167,637	2,115,975	34,185	2,150,161
	うち変動金利定期預金	1,362	—	1,362	1,068	—	1,068
	その他	70,545 (1.13)	49,905 (45.77)	120,450 (1.90)	63,686 (0.99)	33,761 (44.95)	97,448 (1.50)
	合計	6,012,304 (96.50)	82,874 (76.01)	6,095,178 (96.15)	6,134,736 (95.43)	68,034 (90.58)	6,202,771 (95.37)
譲渡性預金		217,904 (3.50)	26,151 (23.99)	244,055 (3.85)	293,828 (4.57)	7,078 (9.42)	300,906 (4.63)
総合計		6,230,208 (100.00)	109,025 (100.00)	6,339,233 (100.00)	6,428,565 (100.00)	75,113 (100.00)	6,503,678 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)			平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	3,809,463 (61.29)	103 (0.09)	3,809,566 (60.24)	3,957,905 (61.88)	121 (0.13)	3,958,026 (61.02)
	うち有利息預金	3,613,545	—	3,613,545	3,750,061	—	3,750,061
	定期性預金	2,145,760 (34.52)	32,614 (30.11)	2,178,375 (34.45)	2,126,327 (33.24)	45,481 (50.42)	2,171,808 (33.48)
	うち固定金利定期預金	2,140,484	32,614	2,173,099	2,121,453	45,481	2,166,934
	うち変動金利定期預金	1,363	—	1,363	1,088	—	1,088
	その他	40,679 (0.66)	49,432 (45.63)	90,111 (1.42)	37,303 (0.58)	39,027 (43.26)	76,330 (1.18)
	合計	5,995,903 (96.47)	82,150 (75.83)	6,078,053 (96.11)	6,121,535 (95.70)	84,630 (93.81)	6,206,165 (95.68)
譲渡性預金		219,709 (3.53)	26,181 (24.17)	245,890 (3.89)	274,958 (4.30)	5,580 (6.19)	280,539 (4.32)
総合計		6,215,612 (100.00)	108,332 (100.00)	6,323,944 (100.00)	6,396,494 (100.00)	90,211 (100.00)	6,486,705 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間							合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上 3 年 未 満	3 年 以 上		
定期預金	平成27年9月30日	560,214	407,113	663,245	262,451	217,214	58,760		2,169,000
	平成28年9月30日	562,755	411,585	661,072	254,024	213,422	48,369		2,151,230
うち固定金利 定期預金	平成27年9月30日	559,980	406,786	662,815	262,329	216,964	58,760		2,167,637
	平成28年9月30日	562,585	411,379	660,750	253,778	213,297	48,369		2,150,161
うち変動金利 定期預金	平成27年9月30日	234	326	430	121	249	—		1,362
	平成28年9月30日	170	205	322	245	124	—		1,068

●預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
個人預金	4,542,438 (74.93)	4,619,799 (74.89)
法人預金	1,264,140 (20.85)	1,338,747 (21.70)
その他	255,628 (4.22)	209,951 (3.40)
合計	6,062,208 (100.00)	6,168,498 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

●貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	105,271	2,297	107,568	97,421	2,113	99,534
証書貸付	4,189,220	135,642	4,324,863	4,350,742	130,534	4,481,276
当座貸越	482,513	—	482,513	485,401	—	485,401
割引手形	35,143	—	35,143	33,855	—	33,855
合計	4,812,149	137,939	4,950,089	4,967,420	132,648	5,100,068

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)			平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	106,537	2,245	108,783	95,337	2,442	97,780
証書貸付	4,116,354	129,845	4,246,200	4,309,722	133,071	4,442,794
当座貸越	463,408	—	463,408	452,217	—	452,217
割引手形	35,546	—	35,546	33,548	—	33,548
合計	4,721,846	132,091	4,853,938	4,890,826	135,513	5,026,339

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間	1 年 以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7 年 超	期限の定め のないもの	合 計
貸出金	平成27年9月30日	1年以下	1,406,337	917,363	624,017	337,848	1,622,147	42,374	4,950,089
		1年超3年以下	1,388,088	908,219	591,786	362,049	1,803,202	46,723	5,100,068
	平成28年9月30日	1年以下	—	553,838	373,812	173,808	792,741	129	—
		1年超3年以下	—	548,367	343,209	195,814	928,068	144	—
	うち変動金利	1年以下	—	363,525	250,204	164,040	829,406	42,244	—
		1年超3年以下	—	359,851	248,576	166,234	875,133	46,578	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成27年9月30日	平成28年9月30日
総貸出金残高 (A)	貸出先数	196,027	199,832
	金 額	4,894,467	5,057,840
うち中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先数	195,416	199,233
	金 額	3,897,135	4,159,927
割合 (B) (A) (%)	貸出先数	99.68	99.70
	金 額	79.62	82.24

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店計（除く特別国際金融取引勘定）	196,027	4,894,467 (100.00)	199,832	5,057,840 (100.00)
製造業	5,883	732,740 (14.97)	5,810	695,182 (13.74)
農業、林業	250	7,386 (0.15)	261	8,057 (0.16)
漁業	2	3,210 (0.07)	2	3,510 (0.07)
鉱業、採石業、砂利採取業	19	3,892 (0.08)	17	3,365 (0.07)
建設業	4,113	164,359 (3.36)	4,203	169,342 (3.35)
電気・ガス・熱供給・水道業	248	36,528 (0.75)	307	44,597 (0.88)
情報通信業	343	26,921 (0.55)	354	22,920 (0.45)
運輸業、郵便業	1,226	146,339 (2.99)	1,260	149,697 (2.96)
卸売業、小売業	5,605	456,170 (9.32)	5,676	443,952 (8.78)
金融業、保険業	143	186,223 (3.80)	140	161,886 (3.20)
不動産業、物品賃貸業	3,035	537,196 (10.97)	3,603	596,098 (11.79)
医療・福祉	2,697	232,518 (4.75)	2,847	256,140 (5.06)
その他サービス業	4,735	210,899 (4.31)	4,996	223,133 (4.41)
地方公共団体	52	117,964 (2.41)	50	112,613 (2.23)
その他	167,676	2,032,112 (41.52)	170,306	2,167,336 (42.85)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	33	55,622 (100.00)	37	42,228 (100.00)
政府等	—	— (—)	—	— (—)
金融機関	—	— (—)	—	— (—)
商工業	33	55,622 (100.00)	37	42,228 (100.00)
その他	—	— (—)	—	— (—)
合計	196,060	4,950,089	199,869	5,100,068

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	10,863	—	9,200	—
債権	77,762	748	76,391	715
不動産	2,363,286	1,622	2,503,861	1,546
その他	37	538	33	344
計	2,451,950	2,910	2,589,487	2,606
保証	1,066,879	8,815	1,126,944	6,290
信用	1,431,259	4,290	1,383,636	4,773
合計	4,950,089	16,016	5,100,068	13,670

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
設備資金	2,732,488 (55.20)	2,943,413 (57.71)
運転資金	2,217,600 (44.80)	2,156,655 (42.29)
合計	4,950,089 (100.00)	5,100,068 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

●個人向け貸出残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
住宅ローン	1,910,799	2,031,231
その他ローン	64,423	69,519
合計	1,975,222	2,100,750

(注)「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成27年9月30日	19,345	△ 4,430	14,914
	平成28年9月30日	14,646	592	15,238
個別貸倒引当金	平成27年9月30日	20,444	2,019	22,464
	平成28年9月30日	19,988	△ 1,187	18,800
特定海外債権引当勘定	平成27年9月30日	—	—	—
	平成28年9月30日	—	—	—
合計	平成27年9月30日	39,790	△ 2,410	37,379
	平成28年9月30日	34,634	△ 595	34,039

●貸出金償却額

該当事項はありません。

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破綻先債権額	5,196	5,300
延滞債権額	60,727	53,905
3ヵ月以上延滞債権額	756	1,058
貸出条件緩和債権額	34,834	31,948
合計	101,514	92,214

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,906	24,111
危険債権	37,422	35,249
要管理債権	35,591	33,007
正常債権	4,898,517	5,070,083
合計	5,000,437	5,162,452

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

【証券】

●有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	597,171 (34.39)	— (—)	597,171 (27.36)	499,027 (30.41)	— (—)	499,027 (24.00)
地方債	569,762 (32.82)	— (—)	569,762 (26.11)	579,477 (35.31)	— (—)	579,477 (27.87)
社債	273,742 (15.77)	— (—)	273,742 (12.54)	282,458 (17.21)	— (—)	282,458 (13.59)
株式	200,214 (11.53)	— (—)	200,214 (9.17)	184,412 (11.24)	— (—)	184,412 (8.87)
その他の証券	95,348 (5.49)	446,425 (100.00)	541,773 (24.82)	95,720 (5.83)	438,008 (100.00)	533,729 (25.67)
うち外国債券	—	413,940	413,940	—	408,488	408,488
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,736,239 (100.00)	446,425 (100.00)	2,182,664 (100.00)	1,641,096 (100.00)	438,008 (100.00)	2,079,105 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)			平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	649,384 (39.01)	— (—)	649,384 (30.91)	539,354 (34.67)	— (—)	539,354 (27.31)
地方債	553,989 (33.28)	— (—)	553,989 (26.37)	562,969 (36.19)	— (—)	562,969 (28.51)
社債	280,296 (16.84)	— (—)	280,296 (13.34)	269,513 (17.33)	— (—)	269,513 (13.65)
株式	101,556 (6.10)	— (—)	101,556 (4.83)	101,856 (6.55)	— (—)	101,856 (5.16)
その他の証券	79,426 (4.77)	436,226 (100.00)	515,652 (24.55)	81,866 (5.26)	419,006 (100.00)	500,872 (25.37)
うち外国債券	—	411,330	411,330	—	393,346	393,346
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,664,653 (100.00)	436,226 (100.00)	2,100,879 (100.00)	1,555,561 (100.00)	419,006 (100.00)	1,974,567 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成27年9月30日	89,004	205,248	141,000	153,777	8,140	—	—	—	597,171
	平成28年9月30日	127,243	142,947	143,936	79,071	—	5,828	—	—	499,027
地方債	平成27年9月30日	55,734	123,160	158,440	106,150	126,276	—	—	—	569,762
	平成28年9月30日	61,313	146,263	145,153	108,761	117,985	—	—	—	579,477
社債	平成27年9月30日	41,041	166,701	47,213	10,220	8,566	—	—	—	273,742
	平成28年9月30日	83,000	133,478	25,629	13,216	27,134	—	—	—	282,458
株式	平成27年9月30日	—	—	—	—	—	—	200,214	—	200,214
	平成28年9月30日	—	—	—	—	—	—	184,412	—	184,412
その他の証券	平成27年9月30日	42,521	208,191	113,822	6,949	42,335	22,780	105,173	—	541,773
	平成28年9月30日	54,338	175,344	52,883	757	63,726	93,691	92,987	—	533,729
うち外国債券	平成27年9月30日	40,893	191,354	109,802	6,841	42,268	22,780	—	—	413,940
	平成28年9月30日	46,706	167,013	49,164	611	54,325	90,666	—	—	408,488
うち外国株式	平成27年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	—	3,202
	平成28年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	—	3,202

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
商品国債	1,228	305
商品地方債	285	371
その他の商品有価証券	—	387
合計	1,513	1,064

【信託】

●信託財産残高表

平成27年9月30日現在及び平成28年9月30日現在ともに該当事項はありません。

●金銭信託

平成27年9月30日現在及び平成28年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(注) 以下の事項についても該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
3. 元本補填契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
4. 貸付信託の信託期間別元本残高
5. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
6. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

●有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	97	98	1	11	11	0
	社債	1,273	1,288	15	1,979	2,008	28
	その他	203	203	0	105	105	0
	小計	1,573	1,590	16	2,096	2,125	29
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	80	79	△ 0	60	59	△ 0
	その他	5,313	5,313	△ 0	4,719	4,719	—
	小計	5,393	5,392	△ 0	4,779	4,779	△ 0
合計		6,966	6,983	16	6,875	6,904	29

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	7,960	10,980
関連法人等株式	—	103
合計	7,960	11,084

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	187,318	78,604	108,714	161,995	73,762	88,232
	債券	1,422,696	1,386,612	36,083	1,334,176	1,299,037	35,138
	国債	593,073	576,475	16,598	493,199	478,214	14,985
	地方債	568,869	551,962	16,906	579,066	561,847	17,219
	社債	260,753	258,174	2,578	261,910	258,976	2,934
	その他	476,716	444,819	31,896	494,426	474,329	20,096
	外国債券	360,908	355,027	5,880	399,988	392,229	7,758
	その他	115,808	89,792	26,015	94,437	82,099	12,337
	小計	2,086,731	1,910,037	176,694	1,990,598	1,847,130	143,467
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,157	7,630	△ 1,473	12,522	13,966	△ 1,443
	債券	16,530	16,622	△ 92	24,736	24,924	△ 187
	国債	4,097	4,099	△ 1	5,828	5,855	△ 27
	地方債	795	800	△ 4	400	400	—
	社債	11,636	11,722	△ 86	18,508	18,668	△ 160
	その他	62,264	63,248	△ 983	36,323	37,385	△ 1,061
	外国債券	53,032	53,456	△ 423	8,499	8,532	△ 32
	その他	9,232	9,791	△ 559	27,823	28,852	△ 1,029
	小計	84,952	87,501	△ 2,549	73,583	76,276	△ 2,693
合計		2,171,684	1,997,538	174,145	2,064,181	1,923,406	140,774

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,329	2,382

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

(平成27年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、12百万円（社債12百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当該中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(平成28年度中間期)

該当事項はありません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成27年9月30日現在及び平成28年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成27年9月30日現在及び平成28年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
評価差額	174,145	140,774
その他有価証券	174,145	140,774
(△) 繰延税金負債	55,695	42,726
その他有価証券評価差額金	118,449	98,048

【デリバティブ取引情報】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	102,596	93,140	193	226	93,475	82,498	182	197
	受取固定・支払変動	51,298	46,570	405	439	46,737	41,249	708	723
	受取変動・支払固定	51,298	46,570	△ 212	△ 212	46,737	41,249	△ 525	△ 525
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				193	226			182	197

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	71,116	58,858	108	127	105,009	93,045	162	263
	為替予約	8,997	—	6	6	10,757	—	14	14
	売建	4,629	—	30	30	5,199	—	228	228
	買建	4,367	—	△ 24	△ 24	5,557	—	△ 214	△ 214
	通貨オプション	88,819	71,922	—	398	107,753	89,227	—	570
	売建	44,409	35,961	△ 2,668	653	53,876	44,613	△ 3,955	483
	買建	44,409	35,961	2,668	△ 255	53,876	44,613	3,955	87
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				114	531			177	848

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引]

平成27年9月30日現在及び平成28年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	22,204	18,781	(注) 3	貸出金	19,271	17,146	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		22,204	18,781			19,271	17,146	
合計					—				—

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	種 類	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	32,689	5,998	△ 94	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	67,995	30,336	5,448
	為替予約		14,154	—	560		1,878	—	71
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計					465				5,519

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引]、[債券関連取引]

平成27年9月30日現在及び平成28年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

経営諸比率

●利益率

(単位：％)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.63	0.55
資本経常利益率	9.22	8.42
総資産中間純利益率	0.42	0.45
資本中間純利益率	6.23	6.84

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times \frac{365}{183}}{\{(\text{期首純資産（除く新株予約権）} + (\text{期末純資産（除く新株予約権）})\} \div 2} \times 100$

●利鞘等

(単位：％)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)			平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.17	1.32	1.21	1.12	1.61	1.18
資金調達原価	0.90	0.63	0.90	0.85	0.95	0.87
総資金利鞘	0.26	0.69	0.30	0.27	0.65	0.31

●預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：％)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)			平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	77.23	126.52	78.08	77.27	176.59	78.41
期中平均	75.96	121.93	76.75	76.46	150.21	77.48

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：％)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)			平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	27.86	409.46	34.43	25.52	583.13	31.96
期中平均	26.78	402.67	33.22	24.31	464.47	30.44

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率

●単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円、％）

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1 単体総自己資本比率（4/7）	12.75	12.19
2 単体Tier1比率（5/7）	11.41	11.51
3 単体普通株式等Tier1比率（6/7）	11.41	11.51
4 単体における総自己資本の額	4,467	4,537
5 単体におけるTier1資本の額	3,996	4,286
6 単体における普通株式等Tier1資本の額	3,996	4,286
7 リスク・アセットの額	35,024	37,215
8 単体総所要自己資本額	2,801	2,977

（注）自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、算出しております。
 なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

資本の状況

●大株主（上位10社）

（平成28年9月30日現在）

株 主 名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	18,806	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	13,995	2.97
群馬銀行従業員持株会	12,312	2.61
株式会社三井住友銀行	12,148	2.57
明治安田生命保険相互会社	11,056	2.34
住友生命保険相互会社	10,657	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	9,572	2.03
東京海上日動火災保険株式会社	7,977	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,803	1.65
日本生命保険相互会社	7,608	1.61
計	111,939	23.77

（注）1. 上記の他、株式会社群馬銀行名義の自己株式が25,811千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.48％）あります。
 2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 18,806千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 13,995千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9） 9,572千株

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成28年度中間期末		平成27年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	397,243		377,494	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		77,793	
2	うち、利益剰余金の額	340,710		316,675	
1c	うち、自己株式の額（△）	18,604		14,502	
26	うち、社外流出予定額（△）	2,655		2,471	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	413		377	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	60,824	40,549	52,702	79,053
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,043		1,395	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入されるものの額	1,043		1,395	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	459,524		431,969	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,675	2,450	2,307	3,460
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	3,675	2,450	2,307	3,460
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 63	△ 42	△ 28	△ 42
12	適格引当金不足額	11,695	7,796	7,358	11,037
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	—	—	34	51
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	1	5	7
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	1,339		2,667	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	16,649		12,343	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	442,874		419,625	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		項 目	平成28年度中間期末		平成27年度中間期末	
				経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34－35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,650		2,530	
33+35		適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 90		321	
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	△ 90		321	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	2,559		2,851	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,898		5,518	
		うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	3,898		5,518	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	3,898		5,518	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額 ((二)－(ホ)) (ヘ)	—		—	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額 ((ハ)＋(ヘ)) (ト)	442,874		419,625	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48－49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	423		397	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	940		950	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	940		950	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	29,375		53,080	
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	29,375		53,080	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	30,738		54,428	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成28年度中間期末		平成27年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
	Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,898		5,518	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	3,898		5,518	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	3,898		5,518	
	Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	26,840		48,909	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	469,715		468,535	
	リスク・アセット				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	2,456		3,536	
	うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。）に係る経過措置により算入されるものの額	2,450		3,460	
	うち、退職給付に係る資産に係る経過措置により算入されるものの額	—		51	
	うち、自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）に係る経過措置により算入されるものの額	5		24	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,769,902		3,553,493	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.74%		11.80%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.74%		11.80%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.45%		13.18%	
	調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,372		45,490	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,449		3,560	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
	Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	1,140		1,036	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	940		950	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	21,046		19,777	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成28年度中間期末		平成27年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	381,643		363,305	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		77,767	
2	うち、利益剰余金の額	325,136		302,511	
1c	うち、自己株式の額（△）	18,604		14,502	
26	うち、社外流出予定額（△）	2,655		2,471	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	413		377	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	67,338	44,892	52,908	79,362
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	449,394		416,591	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ラ イツに係るものを除く。）の額の合計額	3,589	2,392	2,228	3,342
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るもの以外のものの額	3,589	2,392	2,228	3,342
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 63	△ 42	△ 28	△ 42
12	適格引当金不足額	12,910	8,607	8,076	12,114
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であ って自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	—	—	607	911
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるも のを除く。）の額	2	1	5	7
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株 式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達 手段のうち普通株式に該当するものに関連す るものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に関連す るものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達 手段のうち普通株式に該当するものに関連す るものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に関連す るものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	4,303		6,057	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	20,743		16,945	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	428,651		399,645	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		項 目	平成28年度中間期末		平成27年度中間期末	
				経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35		適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—		—	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,303		6,057	
		うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	4,303		6,057	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,303		6,057	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—		—	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	428,651		399,645	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	53		57	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	53		57	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	29,365		53,070	
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	29,365		53,070	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	29,419		53,128	
Tier2資本に係る調整項目						
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
		経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,303		6,057	
		うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	4,303		6,057	
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,303		6,057	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成28年度中間期末		平成27年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
	Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	25,115		47,071	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	453,767		446,716	
	リスク・アセット				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	2,398		4,278	
	うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。）に係る経過措置により算入されるものの額	2,392		3,342	
	うち、前払年金費用に係る経過措置により算入されるものの額	—		911	
	うち、自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）に係る経過措置により算入されるものの額	5		24	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,721,543		3,502,448	
	自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.51%		11.41%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.51%		11.41%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.19%		12.75%	
	調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,371		45,488	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,482		1,628	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
	Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	53		57	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	145		150	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	21,180		19,892	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

自己資本調達手段に関する契約内容の概要

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/>) にて開示しております。

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

平成28年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	407,517		
コールローン及び買入手形	—		
買入金銭債権	10,988		
商品有価証券	490	6-a	
金銭の信託	4,390	6-b	
有価証券	2,077,738	2-b, 6-c	
貸出金	5,060,482	6-d	
外国為替	6,581		
リース債権及びリース投資資産	44,855		
その他資産	39,599	6-e	
有形固定資産	68,551		
無形固定資産	8,815	2-a	
退職給付に係る資産	—	3	
繰延税金資産	1,614	4-a	
支払承諾見返	13,670		
貸倒引当金	△ 38,737		
資産の部合計	7,706,560		
(負 債 の 部)			
預金	6,194,813		
譲渡性預金	280,306		
コールマネー及び売渡手形	30,336		
債券貸借取引受入担保金	294,083		
借入金	263,970	8	
外国為替	284		
新株予約権付社債	20,224		
その他負債	49,889	6-f	
役員賞与引当金	31		
退職給付に係る負債	17,609		
役員退職慰労引当金	545		
睡眠預金払戻損失引当金	1,035		
ポイント引当金	143		
偶発損失引当金	1,021		
繰延税金負債	23,144	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,081	4-c	
支払承諾	13,670		
負債の部合計	7,199,190		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	340,710	1-c	
自己株式	△ 18,604	1-d	
株主資本合計	399,899		
その他有価証券評価差額金	98,298		
繰延ヘッジ損益	△ 105	5	
土地再評価差額金	14,287		
為替換算調整勘定	△ 226		
退職給付に係る調整累計額	△ 10,879		
その他の包括利益累計額合計	101,373		
新株予約権	413		
非支配株主持分	5,682	7	
純資産の部合計	507,369		
負債及び純資産の部合計	7,706,560		

3
1b

平成27年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
(資 産 の 部)			
現金預け金	292,620		
コールローン及び買入手形	1,199		
買入金銭債権	11,816		
商品有価証券	1,815	6-a	
金銭の信託	4,911	6-b	
有価証券	2,195,279	2-b, 6-c	
貸出金	4,915,524	6-d	
外国為替	5,666		
リース債権及びリース投資資産	43,271		
その他資産	30,347	6-e	
有形固定資産	67,667		
無形固定資産	8,494	2-a	
退職給付に係る資産	127	3	
繰延税金資産	1,604	4-a	
支払承諾見返	16,016		
貸倒引当金	△ 42,036		
資産の部合計	7,554,327		
(負 債 の 部)			
預金	6,090,909		
譲渡性預金	235,255		
コールマネー及び売渡手形	57,205		
債券貸借取引受入担保金	260,912		
借入金	252,415	8	
外国為替	259		
新株予約権付社債	23,992		
その他負債	43,670	6-f	
役員賞与引当金	33		
退職給付に係る負債	1,778		
役員退職慰労引当金	606		
睡眠預金払戻損失引当金	1,068		
ポイント引当金	153		
偶発損失引当金	966		
繰延税金負債	43,211	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,519	4-c	
支払承諾	16,016		
負債の部合計	7,036,974		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	316,675	1-c	
自己株式	△ 14,502	1-d	
株主資本合計	379,965		
その他有価証券評価差額金	118,682		
繰延ヘッジ損益	△ 71	5	
土地再評価差額金	13,893		
為替換算調整勘定	535		
退職給付に係る調整累計額	△ 1,284		
その他の包括利益累計額合計	131,756		
新株予約権	377		
非支配株主持分	5,253	7	
純資産の部合計	517,352		
負債及び純資産の部合計	7,554,327		

3
1b

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「連結自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成28年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	340,710		1-c
自己株式	△ 18,604		1-d
株主資本合計	399,899		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	399,899	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	340,710		2
うち、自己株式の額（△）	18,604		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,815		2-a
有価証券	2,077,738		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	2,688		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,126	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,614		4-a
繰延税金負債	23,144		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,081		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,688		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 105		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 105	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	490		6-a
金銭の信託	4,390		6-b
有価証券	2,077,738		6-c
貸出金	5,060,482	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	39,599	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	49,889	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	4		
普通株式等Tier1相当額	4		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	32,372		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,372		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,449		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,449		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	5,682		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,650	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	423	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	263,970		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

平成27年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	316,675		1-c
自己株式	△ 14,502		1-d
株主資本合計	379,965		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	379,965	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	316,675		2
うち、自己株式の額（△）	14,502		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,494		2-a
有価証券	2,195,279		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	2,726		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,767	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	127		3
上記に係る税効果	40		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	86		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,604		4-a
繰延税金負債	43,211		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,519		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,726		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	40		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 71		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 71	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,815		6-a
金銭の信託	4,911		6-b
有価証券	2,195,279		6-c
貸出金	4,915,524	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	30,347	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	43,670	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	12		
普通株式等Tier1相当額	12		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	45,490		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	45,490		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,560		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,560		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	5,253		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,530	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	397	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	252,415		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

平成28年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
(資 産 の 部)			
現金預け金	411,020		
買入金銭債権	10,988		
商品有価証券	490	6-a	
金銭の信託	4,390		
有価証券	2,079,105	6-b	
貸出金	5,100,068	6-c	
外国為替	6,581		
その他資産	23,808	6-d	
有形固定資産	65,707		
無形固定資産	8,607	2	
前払年金費用	—	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	13,670		
貸倒引当金	△ 34,039		
資産の部合計	7,690,401		
(負 債 の 部)			
預金	6,202,771		
譲渡性預金	300,906		
コールマネー	30,336		
債券貸借取引受入担保金	294,083		
借入金	259,616	7	
外国為替	285		
新株予約権付社債	20,224		
その他負債	31,217	6-e	
役員賞与引当金	31		
退職給付引当金	1,594		
役員退職慰労引当金	526		
睡眠預金払戻損失引当金	1,035		
ポイント引当金	143		
偶発損失引当金	1,021		
繰延税金負債	27,912	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,081	4-c	
支払承諾	13,670		
負債の部合計	7,193,458		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	325,136	1-c	
自己株式	△ 18,604	1-d	
株主資本合計	384,299		
その他有価証券評価差額金	98,048		
繰延ヘッジ損益	△ 105	5	
土地再評価差額金	14,287		
評価・換算差額等合計	112,230		
新株予約権	413		
純資産の部合計	496,942		
負債及び純資産の部合計	7,690,401		

3
1b

平成27年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	297,661		
コールローン	1,199		
買入金銭債権	11,816		
商品有価証券	1,815	6-a	
金銭の信託	4,911		
有価証券	2,182,664	6-b	
貸出金	4,950,089	6-c	
外国為替	5,666		
その他資産	15,781	6-d	
有形固定資産	65,097		
無形固定資産	8,204	2	
前払年金費用	2,237	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	16,016		
貸倒引当金	△ 37,379		
資産の部合計	7,525,784		
(負 債 の 部)			
預金	6,095,178		
譲渡性預金	244,055		
コールマネー	57,205		
債券貸借取引受入担保金	260,912		
借入金	247,241	7	
外国為替	260		
新株予約権付社債	23,992		
その他負債	25,694	6-e	
役員賞与引当金	33		
退職給付引当金	1,659		
役員退職慰労引当金	588		
睡眠預金払戻損失引当金	1,068		
ポイント引当金	153		
偶発損失引当金	966		
繰延税金負債	43,812	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,519	4-c	
支払承諾	16,016		
負債の部合計	7,027,358		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	302,511	1-c	
自己株式	△ 14,502	1-d	
株主資本合計	365,776		
その他有価証券評価差額金	118,449		
繰延ヘッジ損益	△ 71	5	
土地再評価差額金	13,893		
評価・換算差額等合計	132,271		3
新株予約権	377		1b
純資産の部合計	498,425		
負債及び純資産の部合計	7,525,784		

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「単体自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成28年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	325,136		1-c
自己株式	△ 18,604		1-d
株主資本合計	384,299		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	384,299	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	325,136		2
うち、自己株式の額（△）	18,604		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式 にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,607		2
上記に係る税効果	2,625		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,982	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	27,912		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,081		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,625		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 105		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 105	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	490		6-a
有価証券	2,079,105		6-b
貸出金	5,100,068	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	23,808	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	31,217	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	4		
普通株式等Tier1相当額	4		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	32,371		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,371		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,482		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,482		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	259,616		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

平成27年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	302,511		1-c
自己株式	△ 14,502		1-d
株主資本合計	365,776		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	365,776	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	302,511		2
うち、自己株式の額（△）	14,502		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,204		2
上記に係る税効果	2,633		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,570	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	2,237		3
上記に係る税効果	718		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	1,519		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	43,812		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,519		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,633		
前払年金費用の税効果勘案分	718		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 71		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 71	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,815		6-a
有価証券	2,182,664		6-b
貸出金	4,950,089	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	15,781	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	25,694	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	12		
普通株式等Tier1相当額	12		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	45,488		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	45,488		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,628		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,628		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	247,241		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は5社です。

名 称	主要な業務の内容
群馬中央興業株式会社	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務
群馬財務（香港）有限公司	金融・証券業務
ぐんざんリース株式会社	リース業務
群馬信用保証株式会社	保証業務
ぐんざん証券株式会社	証券業務

- (3) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

2. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

前段「Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

【連結】

(単位：百万円)

項 目	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（F及びGを除く）(A)	286,637	303,960
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）(B)	6,080	6,016
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	962	929
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	5,117	5,087
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）(C)	279,978	296,759
事業法人等向けエクスポージャー	221,437	237,341
事業法人向け（特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く）	85,613	85,829
特定貸付債権	450	174
中堅中小企業向け	121,799	138,885
ソブリン向け	6,222	6,245
金融機関等向け	7,350	6,207
リテール向けエクスポージャー	52,317	53,242
居住用不動産向け	32,423	32,399
適格リボルビング型リテール向け	2,214	2,250
その他リテール向け	17,679	18,592
購入債権	—	—
その他資産等	5,215	5,263
証券化エクスポージャー	6	4
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	719	710
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	282	196
CVAリスク（注3）(D)	573	1,180
中央清算機関関連エクスポージャー（注4）(E)	4	4
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（注2）(F)	37,343	36,021
マーケットベース方式	22,526	22,734
簡易手法	22,526	22,734
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	14,816	13,287
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（注2）(G)	5,644	5,090
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注5）(H)	13,634	13,573
合計（A+F+G+H）	343,258	358,646
総所要自己資本額（注6）	284,279	301,592

(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ（B）の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。

「信用リスク・アセットの額×8%」

2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ（C、F、G）の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。

「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

なお、信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に従い1.06を乗じた後の金額を用いております。

3. CVAリスク（D）は、標準的リスク測定方式により算出しております。

4. 中央清算機関関連エクスポージャー（E）のうち適格中央清算機関に係る清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。

5. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、粗利益配分手法により算出したオペレーショナル・リスク相当額であります。

6. 総所要自己資本額は、自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8%を乗じた額です。

【単体】

(単位：百万円)

項 目		平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（F及びGを除く）	(A)	282,065	299,306
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	(B)	965	931
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		965	931
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	(C)	280,521	297,190
事業法人等向けエクスポージャー		222,908	238,802
事業法人向け（特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く）		87,028	87,250
特定貸付債権		450	174
中堅中小企業向け		121,799	138,885
ソブリン向け		6,222	6,245
金融機関等向け		7,407	6,246
リテール向けエクスポージャー		51,737	52,634
居住用不動産向け		32,048	32,007
適格リボルビング型リテール向け		2,036	2,057
その他リテール向け		17,652	18,568
購入債権		—	—
その他資産等		5,207	5,256
証券化エクスポージャー		6	4
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー		320	301
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		342	191
CVAリスク（注3）	(D)	573	1,180
中央清算機関関連エクスポージャー（注4）	(E)	4	4
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（注2）	(F)	37,798	36,753
マーケットベース方式		22,359	22,563
簡易手法		22,359	22,563
内部モデル手法		—	—
PD/LGD方式		15,438	14,189
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（注2）	(G)	5,727	5,175
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注5）	(H)	13,082	13,014
合計（A+F+G+H）		338,674	354,249
総所要自己資本額（注6）		280,195	297,723

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ（B）の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。
「信用リスク・アセットの額×8%」
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ（C、F、G）の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。
「信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額」
なお、信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に従い1.06を乗じた後の金額を用いております。
3. CVAリスク（D）は、標準的リスク測定方式により算出しております。
4. 中央清算機関関連エクスポージャー（E）のうち適格中央清算機関に係る清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。
5. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、粗利益配分手法により算出したオペレーショナル・リスク相当額であります。
6. 総所要自己資本額は、自己資本比率告示第14条各号の算式の分母の額に8%を乗じた額です。

3. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳（注1）

A. 手法別

【連結】

（単位：百万円）

	平成27年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー （注3）
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等 （注2）	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	8,197,811	5,000,524	1,860,285	12,254	119,672
標準的手法	85,315	8,211	3,414	—	1,366
合 計	8,283,127	5,008,736	1,863,700	12,254	121,039

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	8,410,386	5,150,277	1,764,627	21,522	107,649
標準的手法	85,542	4,961	2,871	—	1,113
合 計	8,495,928	5,155,239	1,767,499	21,522	108,762

【単体】

（単位：百万円）

	平成27年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	8,234,108	5,043,042	1,846,578	12,254	118,554
標準的手法	13,562	259	0	—	27
合 計	8,247,670	5,043,301	1,846,578	12,254	118,581

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	8,460,478	5,194,584	1,761,424	21,522	106,474
標準的手法	14,486	240	0	—	32
合 計	8,474,965	5,194,825	1,761,424	21,522	106,506

（注）1. 内部格付手法における信用リスクのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。

2. 貸出金等とは、貸出金、コミットメント、支払承諾であります。

3. 三月以上延滞エクスポージャーとは、標準的手法において、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

デフォルトしたエクスポージャーとは、内部格付手法において、債務者区分が要管理先以下となった先に対するエクスポージャーであります。

B. 地域別

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	7,692,273	4,882,528	1,521,215	10,880	121,039
国外	590,853	126,208	342,484	1,373	—
合 計	8,283,127	5,008,736	1,863,700	12,254	121,039

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	7,934,525	5,037,468	1,417,197	20,610	108,762
国外	561,403	117,770	350,301	912	—
合 計	8,495,928	5,155,239	1,767,499	21,522	108,762

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	7,659,855	4,924,888	1,507,509	10,880	118,581
国外	587,814	118,413	339,069	1,373	—
合 計	8,247,670	5,043,301	1,846,578	12,254	118,581

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	7,914,357	5,081,622	1,413,994	20,610	106,506
国外	560,607	113,203	347,430	912	—
合 計	8,474,965	5,194,825	1,761,424	21,522	106,506

C. 業種別

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	925,156	765,642	29,916	3,158	31,164
農業・林業	7,818	7,656	—	6	945
漁業	3,213	3,211	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,940	3,985	—	—	736
建設業	186,236	167,180	9,061	14	5,958
電気・ガス・熱供給・水道業	39,511	37,291	1,121	142	2
情報通信業	29,868	27,058	198	—	701
運輸業・郵便業	196,964	148,582	35,046	13	4,004
卸売業・小売業	506,194	466,711	11,320	1,270	24,150
金融業・保険業	1,270,323	188,466	221,183	6,075	302
不動産業・物品賃貸業	537,449	501,954	18,419	171	12,813
医療・福祉	239,437	232,990	596	6	12,071
その他サービス業	246,018	217,853	12,027	21	15,393
国・地方公共団体	1,307,144	117,964	1,182,322	—	—
個人	2,002,737	1,995,979	—	—	12,794
国・地方公共団体（外国）	281,675	—	279,652	—	—
金融機関（外国）	177,980	—	58,972	1,373	—
その他の業種（外国）	130,089	126,208	3,859	—	—
その他	190,365	—	—	—	—
合 計	8,283,127	5,008,736	1,863,700	12,254	121,039

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	891,792	727,337	36,183	4,661	29,335
農業・林業	8,897	8,308	—	373	857
漁業	3,511	3,510	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,456	3,557	45	—	708
建設業	192,076	172,747	8,630	59	5,944
電気・ガス・熱供給・水道業	47,674	45,729	1,096	159	0
情報通信業	26,678	22,972	639	—	680
運輸業・郵便業	201,302	151,507	35,541	43	3,832
卸売業・小売業	499,557	455,158	14,400	3,236	20,026
金融業・保険業	1,434,273	165,170	210,836	11,739	205
不動産業・物品賃貸業	588,284	558,955	16,549	289	12,177
医療・福祉	265,832	258,829	644	30	9,123
その他サービス業	254,111	228,437	9,500	16	12,718
国・地方公共団体	1,201,361	112,613	1,083,127	—	—
個人	2,129,358	2,122,632	—	—	13,153
国・地方公共団体（外国）	298,426	—	296,419	—	—
金融機関（外国）	138,469	—	50,227	912	—
その他の業種（外国）	121,489	117,770	3,655	—	—
その他	188,374	—	—	—	—
合 計	8,495,928	5,155,239	1,767,499	21,522	108,762

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	908,615	765,639	29,916	3,158	30,705
農業・林業	7,675	7,656	—	6	945
漁業	3,213	3,211	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,888	3,985	—	—	736
建設業	182,132	167,180	9,061	14	5,938
電気・ガス・熱供給・水道業	39,367	37,291	1,121	142	2
情報通信業	29,839	27,058	198	—	701
運輸業・郵便業	188,564	148,582	35,046	13	3,949
卸売業・小売業	498,860	466,704	11,320	1,270	24,016
金融業・保険業	1,272,223	188,466	221,183	6,075	302
不動産業・物品賃貸業	581,162	545,590	18,419	171	12,813
医療・福祉	233,642	232,990	596	6	11,897
その他サービス業	232,050	217,705	12,027	21	14,894
国・地方公共団体	1,292,422	117,964	1,168,616	—	—
個人	2,001,614	1,994,861	—	—	11,676
国・地方公共団体（外国）	281,675	—	279,652	—	—
金融機関（外国）	182,813	—	55,557	1,373	—
その他の業種（外国）	122,294	118,413	3,859	—	—
その他	184,613	—	—	—	—
合 計	8,247,670	5,043,301	1,846,578	12,254	118,581

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	874,449	727,335	36,183	4,661	28,950
農業・林業	8,692	8,308	—	373	856
漁業	3,511	3,510	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,412	3,557	45	—	708
建設業	187,493	172,747	8,630	59	5,874
電気・ガス・熱供給・水道業	47,539	45,729	1,096	159	0
情報通信業	26,651	22,972	639	—	680
運輸業・郵便業	191,914	151,507	35,541	43	3,798
卸売業・小売業	492,544	455,153	14,400	3,236	19,928
金融業・保険業	1,439,164	165,170	210,836	11,739	205
不動産業・物品賃貸業	633,829	604,437	16,549	289	12,177
医療・福祉	259,558	258,829	644	30	9,051
その他サービス業	239,892	228,291	9,500	16	12,294
国・地方公共団体	1,196,769	112,613	1,079,924	—	—
個人	2,128,180	2,121,457	—	—	11,978
国・地方公共団体（外国）	298,426	—	296,419	—	—
金融機関（外国）	142,305	—	47,355	912	—
その他の業種（外国）	116,922	113,203	3,655	—	—
その他	182,704	—	—	—	—
合 計	8,474,965	5,194,825	1,761,424	21,522	106,506

D. 残存期間別
【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,434,113	957,240	195,193	2,141
1年超3年以下	1,197,177	568,236	611,133	3,934
3年超5年以下	1,131,317	648,144	454,310	2,434
5年超7年以下	571,134	276,824	283,643	1,007
7年超10年以下	611,173	307,395	296,639	2,735
10年超	2,260,697	2,237,419	22,780	—
期間の定めのないもの	1,077,511	13,475	—	—
合 計	8,283,127	5,008,736	1,863,700	12,254

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,513,357	927,996	264,933	6,116
1年超3年以下	1,115,329	566,956	529,137	3,852
3年超5年以下	991,400	596,261	363,369	5,193
5年超7年以下	488,277	264,988	211,182	2,112
7年超10年以下	608,290	297,285	302,381	4,247
10年超	2,586,504	2,489,181	96,494	—
期間の定めのないもの	1,192,768	12,568	0	—
合 計	8,495,928	5,155,239	1,767,499	21,522

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,434,013	966,015	184,691	2,141
1年超3年以下	1,188,719	575,074	609,139	3,934
3年超5年以下	1,121,713	667,341	451,869	2,434
5年超7年以下	560,787	276,579	283,046	1,007
7年超10年以下	605,543	307,395	295,051	2,735
10年超	2,260,199	2,237,419	22,780	—
期間の定めのないもの	1,076,694	13,475	—	—
合 計	8,247,670	5,043,301	1,846,578	12,254

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,523,324	938,528	264,521	6,116
1年超3年以下	1,106,045	576,436	525,624	3,852
3年超5年以下	983,752	615,836	362,554	5,193
5年超7年以下	477,527	264,988	210,363	2,112
7年超10年以下	603,417	297,285	301,865	4,247
10年超	2,585,676	2,489,181	96,494	—
期間の定めのないもの	1,195,222	12,568	—	—
合 計	8,474,965	5,194,825	1,761,424	21,522

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに貸出金償却

A. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	21,177	△4,586	16,591	16,129	1,102	17,232
個別貸倒引当金	23,413	2,032	25,445	22,822	△1,316	21,505
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	44,591	△2,554	42,036	38,951	△214	38,737

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	19,345	△4,430	14,914	14,646	592	15,238
個別貸倒引当金	20,444	2,019	22,464	19,988	△1,187	18,800
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	39,790	△2,410	37,379	34,634	△595	34,039

B. 一般貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	21,070	△4,573	16,496	16,050	1,121	17,171
国外	107	△13	94	79	△19	60
合 計	21,177	△4,586	16,591	16,129	1,102	17,232

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	19,312	△4,414	14,898	14,631	592	15,223
国外	32	△16	16	14	0	14
合 計	19,345	△4,430	14,914	14,646	592	15,238

C. 個別貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	23,407	2,038	25,445	22,822	△1,316	21,505
国外	5	△5	—	—	—	—
合 計	23,413	2,032	25,445	22,822	△1,316	21,505

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	20,444	2,019	22,464	19,988	△1,187	18,800
国外	—	—	—	—	—	—
合 計	20,444	2,019	22,464	19,988	△1,187	18,800

D. 業種別の個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額並びに貸出金償却の額

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	4,299	548	4,847	65
農業・林業	149	△136	13	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	154	2	156	—
建設業	518	265	783	0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	—
情報通信業	119	△41	78	—
運輸業・郵便業	583	△23	560	23
卸売業・小売業	6,059	869	6,928	9
金融業・保険業	49	△4	44	2
不動産業、物品賃貸業	3,036	81	3,117	—
医療・福祉	1,539	△77	1,462	0
その他サービス業	4,015	340	4,355	0
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	2,886	208	3,095	110
その他	—	—	—	—
合 計	23,413	2,032	25,445	211

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	4,688	△134	4,554	173
農業・林業	19	4	23	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	145	△145	0	—
建設業	814	△20	793	8
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	—
情報通信業	81	27	108	—
運輸業・郵便業	499	△6	493	—
卸売業・小売業	5,089	△950	4,139	551
金融業・保険業	34	△4	29	—
不動産業、物品賃貸業	2,982	57	3,039	—
医療・福祉	1,474	36	1,510	50
その他サービス業	3,718	△117	3,601	29
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	3,272	△62	3,210	100
その他	—	—	—	—
合 計	22,822	△1,316	21,505	912

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	3,800	600	4,400	35
農業・林業	149	△136	13	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	154	1	156	—
建設業	478	264	743	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	—
情報通信業	119	△41	78	—
運輸業・郵便業	456	15	471	—
卸売業・小売業	5,831	840	6,672	9
金融業・保険業	49	△4	44	2
不動産業、物品賃貸業	3,032	82	3,114	—
医療・福祉	1,370	△91	1,278	—
その他サービス業	3,728	264	3,993	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,271	224	1,496	7
その他	—	—	—	—
合 計	20,444	2,019	22,464	55

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	4,282	△131	4,150	144
農業・林業	19	3	22	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	145	△145	—	—
建設業	752	△41	710	—
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	—
情報通信業	81	27	108	—
運輸業・郵便業	427	△25	401	—
卸売業・小売業	4,983	△942	4,040	544
金融業・保険業	34	△4	29	—
不動産業、物品賃貸業	2,979	57	3,036	—
医療・福祉	1,337	97	1,434	—
その他サービス業	3,380	△79	3,301	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,564	△2	1,562	—
その他	—	—	—	—
合 計	19,988	△1,187	18,800	688

(3) 当局設定のリスク・ウェイトが適用されるポートフォリオについての事項

A. 標準的手法が適用されるエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に付与された格付	左記以外		中央政府に付与された格付	左記以外	
0%	1,727	—	741	1,988	—	621
10%	76	—	—	76	—	—
20%	3,813	—	—	5,182	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	2	39	—	2	20
75%	—	—	9,539	—	—	10,014
100%	—	7	67,856	—	2	66,375
150%	—	—	129	—	—	117
250%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	5,617	9	78,306	7,247	4	77,149

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に付与された格付	左記以外		中央政府に付与された格付	左記以外	
0%	6	—	—	2	—	—
10%	76	—	—	76	—	—
20%	1,797	—	—	3,488	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	11,655	—	—	10,887
150%	—	—	27	—	—	32
250%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	1,879	—	11,682	3,566	—	10,919

- (注) 1. 金額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高であります。
2. 中央政府に付与された格付の項目の額は、中央政府及び中央銀行向けのほか、外国の中央政府以外の公共部門向けや金融機関向け等、リスク・ウェイトの判定にあたり所在する国や設立された国の中央政府に付与された格付を使用するエクスポージャーの額（当該国に格付が無い場合を除く）であります。また、我が国の地方公共団体向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けはすべてここに含めております。
3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）は、リスク・ウェイト区分のその他に記載しております。

B. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
【連結】 (単位：百万円)

	スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分		平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末
			信用リスク・ アセットの額	期待損失額		
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	50%	0%	225	574
		2年半以上	70%	5%	471	897
	良	2年半未満	70%	5%	4,750	750
		2年半以上	90%	10%	1,309	540
	可	—	115%	35%	—	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	デフォルト	—	0%	625%	—	—
	優	2年半未満	70%	5%	—	—
		2年半以上	95%	5%	—	—
	良	2年半未満	95%	5%	—	—
		2年半以上	120%	5%	—	—
	可	—	140%	35%	—	—
合 計					6,756	2,762

【単体】 (単位：百万円)

	スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分		平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末
			信用リスク・ アセットの額	期待損失額		
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	50%	0%	225	574
		2年半以上	70%	5%	471	897
	良	2年半未満	70%	5%	4,750	750
		2年半以上	90%	10%	1,309	540
	可	—	115%	35%	—	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	デフォルト	—	0%	625%	—	—
	優	2年半未満	70%	5%	—	—
		2年半以上	95%	5%	—	—
	良	2年半未満	95%	5%	—	—
		2年半以上	120%	5%	—	—
	可	—	140%	35%	—	—
合 計					6,756	2,762

C. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

【連結】 (単位：百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
上場株式等エクスポージャー	300%	88,059	88,879
上記以外	400%	366	364
合 計		88,426	89,244

【単体】 (単位：百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
上場株式等エクスポージャー	300%	87,777	88,582
上記以外	400%	85	83
合 計		87,863	88,666

(4) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

A. 債務者格付ごとのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

①事業法人向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値（注）	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	14.94%	148,110	1,364
A2			0.06%	45.00%	24.49%	562,241	28,038
A3			0.18%	43.91%	37.52%	462,544	22,497
A4			0.29%	41.87%	47.90%	350,989	8,793
A5			0.75%	41.13%	75.35%	405,026	3,733
A6			1.93%	40.68%	101.10%	804,874	9,173
B1	要注意先	非デフォルト	4.83%	41.05%	120.24%	46,116	256
B2			9.30%	42.21%	172.61%	24,668	43
B3			17.51%	41.93%	194.23%	73,416	202
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.91%	0.00%	37,260	40
C	破綻懸念先		100.00%	41.96%	0.00%	15,260	123
D	実質破綻先		100.00%	42.58%	0.00%	16,152	—
E	破綻先		100.00%	43.24%	0.00%	4,198	—
合 計			—	—	64.15%	2,950,860	74,268

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成28年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値（注）	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	16.99%	125,123	5,731
A2			0.06%	45.00%	22.92%	492,013	25,329
A3			0.17%	43.98%	36.24%	448,923	26,481
A4			0.29%	42.27%	48.41%	390,165	8,099
A5			0.76%	41.03%	76.10%	446,631	3,395
A6			1.87%	40.82%	101.43%	970,614	8,995
B1	要注意先	非デフォルト	4.72%	41.48%	125.79%	55,399	1,189
B2			8.97%	43.30%	168.22%	24,099	196
B3			17.02%	41.70%	194.13%	84,489	392
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.90%	0.00%	33,980	48
C	破綻懸念先		100.00%	42.71%	0.00%	13,870	107
D	実質破綻先		100.00%	42.87%	0.00%	12,071	—
E	破綻先		100.00%	42.96%	0.00%	3,580	—
合 計			—	—	67.97%	3,100,962	79,968

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値（注）	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	14.94%	148,110	1,364
A2			0.06%	44.97%	24.49%	562,241	28,038
A3			0.18%	44.00%	37.50%	506,219	22,497
A4			0.29%	41.64%	47.90%	350,989	8,793
A5			0.75%	41.13%	75.35%	405,026	3,733
A6			1.93%	40.68%	101.10%	804,874	9,173
B1	要注意先	非デフォルト	4.83%	41.05%	120.24%	46,116	256
B2			9.30%	42.21%	172.61%	24,668	43
B3			17.51%	41.93%	194.23%	73,416	202
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.91%	0.00%	37,260	40
C	破綻懸念先		100.00%	41.96%	0.00%	15,260	123
D	実質破綻先		100.00%	42.58%	0.00%	16,152	—
E	破綻先		100.00%	43.24%	0.00%	4,198	—
合 計			—	—	63.75%	2,994,535	74,268

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成28年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値 (注)	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	16.99%	125,123	5,731
A2			0.06%	44.97%	22.92%	492,013	25,329
A3			0.17%	44.07%	36.21%	494,441	26,481
A4			0.29%	41.99%	48.41%	390,165	8,099
A5			0.76%	41.03%	76.10%	446,631	3,395
A6			1.87%	40.82%	101.43%	970,614	8,995
B1	要注意先	非デフォルト	4.72%	41.48%	125.79%	55,399	1,189
B2			8.97%	43.30%	168.22%	24,099	196
B3			17.02%	41.70%	194.13%	84,489	392
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.90%	0.00%	33,980	48
C	破綻懸念先		100.00%	42.71%	0.00%	13,870	107
D	実質破綻先		100.00%	42.87%	0.00%	12,071	—
E	破綻先		100.00%	42.96%	0.00%	3,580	—
合 計			—	—	67.51%	3,146,480	79,968

(注) リスク・ウェイトの加重平均値は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

②ソブリン向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,584,744	427,389
P2			0.01%	45.00%	8.97%	559,862	4,000
A1			0.03%	45.00%	15.45%	2,004	—
A2			0.06%	45.00%	23.98%	2,114	—
A3			0.18%	45.00%	42.01%	7,050	—
A4			—	—	—	—	—
A5	要注意先	非デフォルト	0.75%	35.00%	88.43%	35	—
A6			1.93%	45.00%	136.68%	4,064	2,080
B1			4.83%	45.00%	130.16%	17	—
B2	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4			100.00%	45.00%	0.00%	1,730	—
C	破綻懸念先	デフォルト	—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	2.42%	2,161,622	433,470

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成28年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,594,927	443,998
P2			0.01%	45.00%	9.45%	561,545	6,905
A1			—	—	—	—	—
A2			0.06%	45.00%	19.08%	3,614	—
A3			0.17%	45.00%	40.86%	5,127	—
A4			—	—	—	—	—
A5	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
A6			1.87%	45.00%	132.00%	3,505	1,694
B1			—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4			—	—	—	—	—
C	要管理先	デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	1,710	—
D	破綻懸念先		—	—	—	—	—
E	実質破綻先		—	—	—	—	—
	破綻先		—	—	—	—	—
	合 計		—	—	2.42%	2,170,430	452,598

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,571,037	427,389
P2			0.01%	45.00%	8.97%	559,862	4,000
A1			0.03%	45.00%	15.45%	2,004	—
A2			0.06%	45.00%	23.98%	2,114	—
A3			0.18%	45.00%	42.01%	7,050	—
A4			—	—	—	—	—
A5			0.75%	35.00%	88.43%	35	—
A6			1.93%	45.00%	136.68%	4,064	2,080
B1	要注意先	非デフォルト	4.83%	45.00%	130.16%	17	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	1,730	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	2.44%	2,147,916	433,470

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成28年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,591,724	443,998
P2			0.01%	45.00%	9.45%	561,545	6,905
A1			—	—	—	—	—
A2			0.06%	45.00%	19.08%	3,614	—
A3			0.17%	45.00%	40.86%	5,127	—
A4			—	—	—	—	—
A5	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
A6			1.87%	45.00%	132.00%	3,505	1,694
B1			—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
B4			100.00%	45.00%	0.00%	1,710	—
C			破綻懸念先	—	—	—	—
D			実質破綻先	—	—	—	—
E	破綻先	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	2.42%	2,167,227	452,598

③金融機関等向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	19.77%	29,019	67
A2			0.06%	22.64%	14.94%	237,236	270,336
A3			0.18%	45.00%	39.10%	10,487	—
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.93%	43.83%	163.58%	—	15
B1	要注意先	デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先		—	—	—	—	
C	破綻懸念先		—	—	—	—	
D	実質破綻先		—	—	—	—	
E	破綻先		—	—	—	—	
合 計			—	—	15.67%	276,743	270,419

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成28年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	19.34%	28,695	24
A2			0.06%	20.33%	11.76%	206,126	312,218
A3			0.17%	45.00%	39.40%	14,583	—
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.87%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先		—	—	—	—	
C	破綻懸念先		—	—	—	—	
D	実質破綻先		—	—	—	—	
E	破綻先		—	—	—	—	
合 計			—	—	12.87%	249,404	312,243

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	19.77%	29,019	67
A2			0.06%	22.86%	14.92%	242,314	270,336
A3			0.18%	45.00%	39.10%	10,487	—
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.93%	43.83%	163.58%	—	15
B1	要注意先	デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先		—	—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	15.64%	281,821	270,419

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成28年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	19.34%	28,695	24
A2			0.06%	20.50%	11.77%	209,653	312,218
A3			0.17%	45.00%	39.40%	14,583	—
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.87%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先		—	—	—	—	
C	破綻懸念先		—	—	—	—	
D	実質破綻先		—	—	—	—	
E	破綻先		—	—	—	—	
合 計			—	—	12.87%	252,932	312,243

④PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度中間期末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.58%	17,797
A2			0.06%	90.00%	104.06%	119,263
A3			0.18%	90.00%	132.11%	16,883
A4			0.29%	90.00%	169.53%	746
A5			0.75%	90.00%	235.84%	238
A6			1.93%	90.00%	335.84%	2,198
B1	要注意先	非デフォルト	4.83%	90.00%	585.73%	173
B2			9.30%	90.00%	538.59%	0
B3			17.51%	90.00%	712.17%	0
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—
C	破綻懸念先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
D	実質破綻先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	111.07%	157,302

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成28年度中間期末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.00%	24,609
A2			0.06%	90.00%	105.07%	93,726
A3			0.17%	90.00%	128.22%	16,310
A4			0.29%	90.00%	168.72%	493
A5			0.76%	90.00%	284.59%	477
A6			1.87%	90.00%	392.42%	788
B1	要注意先	非デフォルト	4.72%	90.00%	407.21%	1,757
B2			—	—	—	—
B3			17.02%	90.00%	703.71%	0
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—
C	破綻懸念先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
D	実質破綻先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	113.41%	138,164

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度中間期末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.58%	17,797
A2			0.06%	90.00%	104.10%	124,727
A3			0.18%	90.00%	131.98%	18,117
A4			0.29%	90.00%	169.53%	746
A5			0.75%	90.00%	235.84%	238
A6			1.93%	90.00%	335.84%	2,198
B1	要注意先	非デフォルト	4.83%	90.00%	585.73%	173
B2			9.30%	90.00%	538.59%	0
B3			17.51%	90.00%	712.17%	0
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—
C	破綻懸念先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
D	実質破綻先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	111.01%	164,000

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成28年度中間期末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.00%	24,609
A2			0.06%	90.00%	105.25%	102,191
A3			0.17%	90.00%	128.11%	17,543
A4			0.29%	90.00%	168.72%	493
A5			0.76%	90.00%	284.59%	477
A6			1.87%	90.00%	392.42%	788
B1	要注意先	非デフォルト	4.72%	90.00%	407.21%	1,757
B2			—	—	—	—
B3			17.02%	90.00%	703.71%	0
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—
C	破綻懸念先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
D	実質破綻先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	113.17%	147,862

B. プール単位でのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

① 居住用不動産向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成27年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.55%	39.70%	—	26.40%	1,244,692	—	—	—
延滞あり	52.35%	38.52%	—	187.77%	847	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.97%	34.97%	50.00%	4,027	—	—	—
合 計	—	—	—	26.58%	1,249,567	—	—	—

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.53%	39.93%	—	26.29%	1,252,324	—	—	—
延滞あり	51.71%	37.49%	—	184.40%	566	—	—	—
デフォルト	100.00%	39.09%	35.09%	50.00%	4,260	—	—	—
合 計	—	—	—	26.45%	1,257,152	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成27年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.55%	39.70%	—	26.40%	1,244,692	—	—	—
延滞あり	52.35%	38.52%	—	187.77%	847	—	—	—
デフォルト	100.00%	37.62%	33.62%	50.00%	3,180	—	—	—
合 計	—	—	—	26.57%	1,248,719	—	—	—

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.53%	39.93%	—	26.29%	1,252,324	—	—	—
延滞あり	51.71%	37.49%	—	184.40%	566	—	—	—
デフォルト	100.00%	37.80%	33.80%	50.00%	3,373	—	—	—
合 計	—	—	—	26.43%	1,256,265	—	—	—

② 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成27年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	2.23%	77.00%	—	53.33%	10,788	19,396	51,065	37.98%
延滞あり	45.71%	77.00%	—	232.59%	58	5	15	33.05%
デフォルト	100.00%	77.00%	75.00%	25.00%	358	24	58	41.22%
合 計	—	—	—	53.35%	11,205	19,425	51,139	37.99%

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	2.21%	76.00%	—	52.24%	11,634	19,745	51,835	38.09%
延滞あり	45.36%	76.00%	—	229.91%	65	5	14	36.98%
デフォルト	100.00%	76.00%	74.00%	25.00%	363	24	57	41.67%
合 計	—	—	—	52.30%	12,063	19,774	51,908	38.10%

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成27年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	2.23%	77.00%	—	53.33%	10,788	19,396	51,065	37.98%
延滞あり	45.71%	77.00%	—	232.59%	58	5	15	33.05%
デフォルト	100.00%	77.00%	75.00%	25.00%	127	24	58	41.22%
合 計	—	—	—	53.56%	10,973	19,425	51,139	37.99%

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	2.21%	76.00%	—	52.24%	11,634	19,745	51,835	38.09%
延滞あり	45.36%	76.00%	—	229.91%	65	5	14	36.98%
デフォルト	100.00%	76.00%	74.00%	25.00%	110	24	57	41.67%
合 計	—	—	—	52.52%	11,810	19,774	51,908	38.10%

③その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

【連結】

（単位：百万円）

プール区分	平成27年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.48%	46.61%	—	44.01%	242,599	1,013	2,769	20.00%
延滞あり	81.56%	51.11%	—	71.36%	160	—	—	—
デフォルト	100.00%	46.89%	40.95%	74.21%	8,720	6	10	20.00%
合 計	—	—	—	45.07%	251,480	1,019	2,779	20.00%

（単位：百万円）

プール区分	平成28年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.43%	45.60%	—	42.37%	257,262	967	2,675	20.00%
延滞あり	80.79%	46.94%	—	67.66%	98	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.97%	40.03%	74.19%	8,674	6	12	20.00%
合 計	—	—	—	43.41%	266,035	973	2,687	20.00%

【単体】

（単位：百万円）

プール区分	平成27年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.48%	46.61%	—	44.01%	242,599	1,013	2,769	20.00%
延滞あり	81.56%	51.11%	—	71.36%	160	—	—	—
デフォルト	100.00%	46.89%	40.95%	74.21%	8,720	6	10	20.00%
合 計	—	—	—	45.07%	251,480	1,019	2,779	20.00%

（単位：百万円）

プール区分	平成28年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.43%	45.60%	—	42.37%	257,262	967	2,675	20.00%
延滞あり	80.79%	46.94%	—	67.66%	98	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.97%	40.03%	74.19%	8,674	6	12	20.00%
合 計	—	—	—	43.41%	266,035	973	2,687	20.00%

④その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）

【連結】

（単位：百万円）

プール区分	平成27年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.27%	43.78%	—	40.79%	57,171	10	50	20.00%
延滞あり	63.63%	68.90%	—	154.11%	6	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.54%	26.54%	50.00%	1,395	—	—	—
合 計	—	—	—	41.02%	58,573	10	50	20.00%

（単位：百万円）

プール区分	平成28年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.09%	46.80%	—	42.32%	77,710	9	46	20.00%
延滞あり	62.70%	38.16%	—	86.57%	50	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.58%	26.54%	38.01%	1,317	—	—	—
合 計	—	—	—	42.27%	79,078	9	46	20.00%

【単体】

（単位：百万円）

プール区分	平成27年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.27%	43.78%	—	40.79%	57,171	10	50	20.00%
延滞あり	63.63%	68.90%	—	154.11%	6	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.45%	25.45%	50.00%	1,355	—	—	—
合 計	—	—	—	41.02%	58,533	10	50	20.00%

（単位：百万円）

プール区分	平成28年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.09%	46.80%	—	42.32%	77,710	9	46	20.00%
延滞あり	62.70%	38.16%	—	86.57%	50	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.55%	25.54%	37.68%	1,282	—	—	—
合 計	—	—	—	42.27%	79,043	9	46	20.00%

(5) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比及び要因分析
【連結】

(単位：百万円)

	損失額の実績値 (注1)		対比 (B) - (A)
	平成27年度中間期 (A)	平成28年度中間期 (B)	
事業法人向けエクスポージャー	24,230	20,771	△3,458
ソブリン向けエクスポージャー	144	139	△4
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (注2)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー (注3)	1,529	1,566	37
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (注3)	343	367	23
その他リテール向けエクスポージャー	3,663	3,658	△4
合 計	29,911	26,504	△3,407

【単体】

(単位：百万円)

	損失額の実績値 (注1)		対比 (B) - (A)
	平成27年度中間期 (A)	平成28年度中間期 (B)	
事業法人向けエクスポージャー	24,228	20,769	△3,458
ソブリン向けエクスポージャー	144	139	△4
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (注2)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー (注3)	49	51	1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (注3)	5	5	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,606	3,608	2
合 計	28,033	24,575	△3,458

(注) 1. 損失額の実績値は、下記を合計した額であります。

- ・個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・期中に発生した直接償却額、債権売却損、債権放棄額

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

3. 居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの大部分は連結子会社が保証しており、それらの個別貸倒引当金の計上、償却等は当該連結子会社で行っております。

《要因分析》

平成27年度中間期と比べ、個別貸倒引当金が減少したことから、事業法人向けエクスポージャーの損失額の実績値が減少しました。

その他のエクスポージャーについては、大きな変化はありませんでした。

(6) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

【連結】

(単位：百万円)

		事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を 適用する株式等 エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー	合計
平成23 年度中間期	推計値 (A)	47,363	1,105	147	38	5,023	1,131	5,792	60,601
	実績値 (B)	33,102	264	—	—	2,399	435	3,338	39,540
	対比 (B) - (A)	△14,261	△840	△147	△38	△2,623	△696	△2,453	△21,061
平成24 年度中間期	推計値 (A)	43,249	935	100	20	4,585	1,008	5,529	55,430
	実績値 (B)	30,160	258	—	—	2,041	382	3,085	35,928
	対比 (B) - (A)	△13,088	△677	△100	△20	△2,543	△625	△2,444	△19,502
平成25 年度中間期	推計値 (A)	43,378	865	104	21	4,916	971	5,475	55,734
	実績値 (B)	30,537	194	—	—	1,862	376	3,589	36,560
	対比 (B) - (A)	△12,841	△670	△104	△21	△3,054	△595	△1,886	△19,174
平成26 年度中間期	推計値 (A)	46,644	851	114	23	4,793	945	6,004	59,376
	実績値 (B)	28,308	177	—	—	1,559	367	3,550	33,963
	対比 (B) - (A)	△18,335	△673	△114	△23	△3,234	△577	△2,453	△25,413
平成27 年度中間期	推計値 (A)	45,256	889	133	200	4,438	836	5,920	57,676
	実績値 (B)	24,230	144	—	—	1,529	343	3,663	29,911
	対比 (B) - (A)	△21,026	△745	△133	△200	△2,908	△492	△2,257	△27,765
平成28 年度中間期	推計値 (A)	46,567	882	83	209	4,335	856	5,971	58,906
	実績値 (B)	20,771	139	—	—	1,566	367	3,658	26,504
	対比 (B) - (A)	△25,796	△742	△83	△209	△2,768	△488	△2,312	△32,401

【単体】

(単位：百万円)

		事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を 適用する株式等 エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー	合計
平成23 年度中間期	推計値 (A)	47,400	1,105	147	38	4,384	881	5,740	59,697
	実績値 (B)	33,080	264	—	—	107	7	3,221	36,681
	対比 (B) - (A)	△14,320	△840	△147	△38	△4,277	△873	△2,518	△23,016
平成24 年度中間期	推計値 (A)	43,275	935	100	20	4,108	802	5,488	54,731
	実績値 (B)	30,148	258	—	—	125	5	2,998	33,536
	対比 (B) - (A)	△13,126	△677	△100	△20	△3,982	△797	△2,490	△21,195
平成25 年度中間期	推計値 (A)	43,407	865	105	23	4,406	782	5,452	55,043
	実績値 (B)	30,535	194	—	—	82	8	3,537	34,360
	対比 (B) - (A)	△12,872	△670	△105	△23	△4,323	△773	△1,914	△20,683
平成26 年度中間期	推計値 (A)	46,676	851	116	24	4,376	769	5,982	58,798
	実績値 (B)	28,300	177	—	—	57	7	3,498	32,041
	対比 (B) - (A)	△18,376	△673	△116	△24	△4,318	△762	△2,483	△26,756
平成27 年度中間期	推計値 (A)	45,289	889	135	207	4,058	665	5,889	57,135
	実績値 (B)	24,228	144	—	—	49	5	3,606	28,033
	対比 (B) - (A)	△21,061	△745	△135	△207	△4,008	△660	△2,283	△29,101
平成28 年度中間期	推計値 (A)	46,604	882	84	217	3,954	675	5,952	58,371
	実績値 (B)	20,769	139	—	—	51	5	3,608	24,575
	対比 (B) - (A)	△25,834	△742	△84	△217	△3,903	△669	△2,344	△33,796

(注) 損失額の推計値は、期初の期待損失額であります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	717	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	272,284	682,353	286,541	—
事業法人向けエクスポージャー	15,828	682,318	140,404	—
ソブリン向けエクスポージャー	16	35	43,265	—
金融機関等向けエクスポージャー	256,439	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,924	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	9,409	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	83,536	—
合 計	272,284	682,353	287,258	—

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	605	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	302,245	759,760	265,225	—
事業法人向けエクスポージャー	14,304	759,760	121,101	—
ソブリン向けエクスポージャー	19	—	44,072	—
金融機関等向けエクスポージャー	287,921	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,183	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	13,537	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	76,330	—
合 計	302,245	759,760	265,831	—

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	272,284	682,353	286,541	—
事業法人向けエクスポージャー	15,828	682,318	140,404	—
ソブリン向けエクスポージャー	16	35	43,265	—
金融機関等向けエクスポージャー	256,439	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,924	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	9,409	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	83,536	—
合 計	272,284	682,353	286,541	—

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	302,245	759,760	265,225	—
事業法人向けエクスポージャー	14,304	759,760	121,101	—
ソブリン向けエクスポージャー	19	—	44,072	—
金融機関等向けエクスポージャー	287,921	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,183	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	13,537	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	76,330	—
合 計	302,245	759,760	265,225	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及び与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約の効果や担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した取引はありません。

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末		
	グロスの再構築 コスト (A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築 コスト (A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	5,416	6,837	12,254	11,673	9,849	21,522
外国為替関連取引 (注)	4,980	6,038	11,018	10,957	9,071	20,029
金利関連取引	436	799	1,235	716	777	1,493
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合 計	5,416	6,837	12,254	11,673	9,849	21,522

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末		
	グロスの再構築 コスト (A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築 コスト (A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	5,416	6,837	12,254	11,673	9,849	21,522
外国為替関連取引 (注)	4,980	6,038	11,018	10,957	9,071	20,029
金利関連取引	436	799	1,235	716	777	1,493
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合 計	5,416	6,837	12,254	11,673	9,849	21,522

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は上記記載から除いております。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(2) 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 再証券化エクスポージャー及びオフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

A. エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
住宅ローン債権	760	593
オートローン債権	170	5
リース債権	203	105
合 計	1,134	703

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
住宅ローン債権	760	593
オートローン債権	170	5
リース債権	203	105
合 計	1,134	703

B. リスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	1,134	6	703	4
20%超 ～ 50%以下	—	—	—	—
50%超 ～ 100%以下	—	—	—	—
100%超 ～ 250%以下	—	—	—	—
250%超 ～ 650%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	1,134	6	703	4

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	1,134	6	703	4
20%超 ～ 50%以下	—	—	—	—
50%超 ～ 100%以下	—	—	—	—
100%超 ～ 250%以下	—	—	—	—
250%超 ～ 650%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	1,134	6	703	4

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当事項はありません。

D. 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当事項はありません。

(3) オリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当事項はありません。

(4) 投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当事項はありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
貸借対照表計上額	248,628	230,477
上場株式等エクスポージャー	243,125	224,748
上記に該当しない株式等エクスポージャー	5,503	5,728
時価	248,628	230,476
売却及び償却に伴う損益の額	2,993	5,770
売却損益額	2,997	5,770
償却額 (△)	4	—
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	122,313	94,524
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	245,728	227,408
マーケット・ベース方式の簡易手法	88,426	89,244
マーケット・ベース方式の内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	157,302	138,164

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
貸借対照表計上額	253,025	237,772
上場株式等エクスポージャー	242,842	224,451
上記に該当しない株式等エクスポージャー	10,182	13,320
時価	253,025	237,771
売却及び償却に伴う損益の額	2,993	5,770
売却損益額	2,997	5,770
償却額 (△)	4	—
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	122,277	94,472
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	251,863	236,528
マーケット・ベース方式の簡易手法	87,863	88,666
マーケット・ベース方式の内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	164,000	147,862

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
ルックスルー方式（自己資本比率告示第167条第1項）	79,637	78,251
修正単純過半数方式（自己資本比率告示第167条第2項）	13,517	10,603
マンドート方式（自己資本比率告示第167条第3項）	177	309
簡便方式（自己資本比率告示第167条第5項）	—	—
合 計	93,332	89,164

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
ルックスルー方式（自己資本比率告示第167条第1項）	79,637	78,251
修正単純過半数方式（自己資本比率告示第167条第2項）	13,764	10,851
マンドート方式（自己資本比率告示第167条第3項）	177	309
簡便方式（自己資本比率告示第167条第5項）	—	—
合 計	93,580	89,412

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

【連結】

連結子会社の金利リスク量は僅少であるため、連結での金利ショックに対する経済価値の増減額の算出は行っておりません。

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
金利リスク合計額	27,390	41,612
円貨建	19,408	32,069
外貨建	7,982	9,543

《使用した金利ショック》

VaR（バリュー・アット・リスク）

保有期間120日^{*}、観測期間5年、信頼区間99.9%

ただし、外貨建預貸金等は200ベース・ポイントの平行移動による金利ショック

※平成27年度中間期末の保有期間は40日

《コア預金の取扱い》

当行では、内部モデルによりコア預金を算定しております。

具体的には、普通預金などの満期のない流動性預金については、預金種別や地域別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。

なお、推計値について定期的にバックテストを行うなど、モデルの検証等は十分に行っております。

Ⅳ. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項 目	平成28年度 中間期末	平成27年度 中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	7,679,882	7,532,868
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	7,706,560	7,554,327
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	26,677	21,458
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	19,272	15,223
3		オン・バランス資産の額 (イ)	7,660,610	7,517,644
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	11,673	5,416
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	9,849	6,837
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,256	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	22,778	12,254
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	—	—
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	5,345	1,347
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	5,345	1,347
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	478,920	465,968
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	396,636	383,976
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	82,283	81,991
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	442,874	419,625
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	7,771,018	7,613,237
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.69%	5.51%

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

流動性に係る経営の健全性の状況

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

即時現金化可能な国債の減少等により適格流動資産が減少したことなどから、前四半期から当四半期にかけて連結流動性カバレッジ比率は3.1%pt、単体流動性カバレッジ比率は4.0%pt低下しております。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、規制値の最低要件70%（注）を上回る水準となっており問題ありません。

（注）最低要件は平成27年3月末の60%より段階的に引き上げられ、平成31年3月末に100%となる予定です。

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末
最低要件	60%	70%	80%	90%	100%

3. 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

当行の算入可能適格流動資産の構成は、レベル1資産94%、レベル2A資産3%、レベル2B資産3%となっております。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

(1) 適格オペレーショナル預金に係る特例について

適格オペレーショナル預金に係る特例は採用しておりません。

(2) シナリオ法による時価変動時所要追加担保額について

シナリオ法は採用しておりません。

(3) その他偶発事象に係る資金流出額について

その他偶発事象に係る資金流出額には投資事業組合未引出額を計上しております。

(4) その他契約に基づく資金流出額について

連結流動性カバレッジ比率を算出するにあたり、連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等については、簡便的な計算として流動負債をその他契約に基づく資金流出額に計上しております。

(5) その他契約に基づく資金流入額について

該当事項はありません。

Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成28年9月期		平成28年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,066,138		1,073,844	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,505,596	380,150	4,473,881	376,919
3	うち、安定預金の額	1,014,821	30,444	1,015,893	30,476
4	うち、準安定預金の額	3,490,775	349,705	3,457,988	346,442
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,352,196	530,745	1,387,936	535,039
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,287,982	466,532	1,327,385	474,488
8	うち、負債性有価証券の額	64,213	64,213	60,550	60,550
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	2,384		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	92,242	27,084	86,146	21,648
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	18,040	18,040	12,769	12,769
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	74,202	9,044	73,377	8,879
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	22,625	21,743	24,115	23,530
15	偶発事象に係る資金流出額	1,223,567	23,171	1,210,898	22,782
16	資金流出合計額	985,279		979,920	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	242,468	134,381	250,568	136,628
19	その他資金流入額	31,320	12,346	25,359	18,723
20	資金流入合計額	273,788	146,728	275,927	155,351
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,066,138		1,073,844	
22	純資金流出額	838,551		824,568	
23	連結流動性カバレッジ比率	127.1%		130.2%	
24	平均値計算用データ数	3		3	

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成28年9月期		平成28年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,066,138		1,073,844	
資金流出額 (2)		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,505,596	380,150	4,473,881	376,919
3	うち、安定預金の額	1,014,821	30,444	1,015,893	30,476
4	うち、準安定預金の額	3,490,775	349,705	3,457,988	346,442
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,360,337	538,886	1,395,569	542,673
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホール セール無担保資金調達に係る資金の額	1,294,724	473,273	1,334,485	481,589
8	うち、負債性有価証券の額	65,613	65,613	61,084	61,084
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	2,384		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリ ティに係る資金流出額	92,242	27,084	86,146	21,648
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	18,040	18,040	12,769	12,769
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	74,202	9,044	73,377	8,879
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,985	1,102	2,446	1,862
15	偶発事象に係る資金流出額	1,227,070	23,171	1,214,731	22,782
16	資金流出合計額	972,780		965,886	
資金流入額 (3)		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	248,273	140,186	259,682	145,742
19	その他資金流入額	31,334	12,360	25,379	18,743
20	資金流入合計額	279,607	152,546	285,061	164,485
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,066,138		1,073,844	
22	純資金流出額	820,233		801,400	
23	単体流動性カバレッジ比率	129.9%		133.9%	
24	平均値計算用データ数	3		3	

開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

【銀行単体】

【株式の状況】

1. 大株主43

【主要業務に関する事項】

2. 事業の概況7~8

【最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標】

3. 経常収益9

4. 経常利益9

5. 中間（当期）純利益9

6. 資本金・発行済株式総数9

7. 純資産額9

8. 総資産額9

9. 預金残高9

10. 貸出金残高9

11. 有価証券残高9

12. 単体自己資本比率9

13. 従業員数9

14. 信託報酬37

15. 信託勘定貸出金残高37

16. 信託勘定有価証券残高37

17. 信託財産額37

【最近2中間事業年度の業務の指標】

18. 業務粗利益・業務粗利益率28

19. 資金運用収支・役務取引等収支
・その他業務収支28

20. 資金運用勘定・調達勘定の
平均残高等28~29

21. 受取利息・支払利息の増減30

22. 総資産経常利益率等の利益率42

23. 預金科目別平均残高等32

24. 定期預金残存期間別残高32

25. 貸出金科目別平均残高33

26. 貸出金残存期間別残高33

27. 貸出金・支払承諾見返の

担保種類別残高34

28. 貸出金使途別残高34

29. 貸出金業種別残高等34

30. 中小企業向貸出金残高等33

31. 特定海外債権残高35

32. 預貸率42

33. 商品有価証券の種類別平均残高37

34. 有価証券の種類別残存期間別残高36

35. 有価証券の種類別平均残高36

36. 預託率42

37. 信託財産残高表37

38. 信託の受託残高37

39. 信託の種類別受託残高37

40. 信託期間別元本残高37

41. 信託の種類別運用残高37

42. 信託の貸出金科目別残高37

43. 信託の貸出金期間別残高37

44. 信託の担保種類別貸出金残高37

45. 信託の使途別貸出金残高37

46. 信託の業種別貸出金残高・割合37

47. 信託の中小企業等貸出金残高・割合37

48. 信託の有価証券種類別残高37

【業務運営】

49. 中小企業の経営の改善及び
地域の活性化のための取組の状況1~6

【最近2中間事業年度の財産の状況】

50. 中間貸借対照表22

51. 中間損益計算書23

52. 中間株主資本等変動計算書24~25

53. 破綻先債権額35

54. 延滞債権額35

55. 3ヵ月以上延滞債権額35

56. 貸出条件緩和債権額35

57. 自己資本充実の状況44~92

58. 流動性に係る経営の健全性の状況93~95

59. 有価証券の時価情報38~39

60. 金銭の信託の時価情報39

61. デリバティブ取引の時価情報40~41

62. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額35

63. 貸出金償却額35

64. 金融商品取引法に基づく中間監査22

【銀行・子会社連結】

【銀行・子会社の主要な業務に関する事項】

65. 事業の概況10

【最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標】

66. 経常収益10

67. 経常利益10

68. 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益10

69. 包括利益10

70. 純資産額10

71. 総資産額10

72. 連結自己資本比率10

【最近2中間連結会計年度の財産の状況】

73. 中間連結貸借対照表11

74. 中間連結損益計算書12

75. 中間連結株主資本等変動計算書13

76. 破綻先債権額21

77. 延滞債権額21

78. 3ヵ月以上延滞債権額21

79. 貸出条件緩和債権額21

80. 自己資本充実の状況44~92

81. 流動性に係る経営の健全性の状況93~95

82. 中間連結決算セグメント情報21

83. 金融商品取引法に基づく中間監査11

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

84. 資産査定公表35

その他の開示項目

【経理・経営内容】

85. コア業務粗利益7

86. 業務純益9

87. コア業務純益7

88. 経費7

89. 総資金利鞘42

90. 1株当たり情報9、10

【資金調達】

91. 預金者別預金残高33

92. 資金調達原価42

【資金運用】

93. 消費者ローン残高34

94. 資金運用利回り42

【その他】

95. 中間連結包括利益計算書12

96. 中間連結キャッシュ・フロー計算書14

平成29年1月作成

群馬銀行総合企画部広報室



群馬銀行